

平成 29 年度 決算 に 係 る

定 期 監 査 調 書
決 算 審 査

平 成 30 年 8 月

福祉保健部健康医療局医療政策課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1頁
	(1) 指摘事項	1頁
	(2) 監査意見	1頁
	(3) 決算審査意見	1頁
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1頁
3	組織及び業務調べ	1頁
4	職員の定員、現員調べ	1頁
5	役付職員の調べ	1頁
6	主な事業に関する調べ	2頁
7	決算調書(総括表)	9頁
8	事業別実施状況調べ	10頁
9	予備費の充用調べ	21頁
10	繰越関係調べ	21頁
	(1) 継続費逋欠繰越調べ.....	21頁
	(2) 繰越明許費調べ.....	21頁
	(3) 事故繰越調べ.....	21頁
11	収入証紙取扱額調べ	22頁
12	収入事務処理状況調べ	23頁
	(1) 分担金及び負担金	23頁
	(2) 使用料	23頁
	(3) 手数料	23頁
	(4) 財産収入	24頁
	(5) 寄付金	24頁
	(6) 諸収入	25頁
	(7) 現金の取扱状況.....	25頁
13	税外収入未済額調べ	26頁
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	27頁
15	税外収入不納欠損額調べ	28頁
16	債務負担行為の状況調べ	29頁
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	30頁
	(1) 負担金	30頁
	(2) 補助金	31頁
	(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	40頁
	(3) 交付金	40頁
	(4) 委託料	41頁
	(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	42頁
18	工事請負費調べ	43頁
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの).....	43頁
19	財産に関する調べ	43頁
	(1) 公有財産	43頁
	(2) 金券類の受払状況	45頁
	(3) 基金	46頁
	(4) 債権	47頁
20	財産の貸付及び使用許可調べ	48頁
	(1) 土地及び建物.....	48頁
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの).....	49頁
21	借受不動産明細調べ	50頁
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ.....	50頁
	(1) 職員住宅	50頁
	(2) 職員駐車場	50頁

23	寄附物件の受納状況調べ	50頁
24	備品の処分状況調べ.....	50頁
25	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	50頁
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	50頁
	(2) 物品の照合	50頁
26	貸付金等状況調べ	51頁
	(1) 総括表	51頁
	(2) 償還状況	51頁
○	意見、要望等.....	54頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項

該当なし

(2) 監査意見

監査意見	措置状況等
看護職員等配置機関の職員体制の確保について	鳥取看護専門学校では副校長、専任教員の事務的業務の負担が大きい状況にあると認識している。引き続き適切な人員配置について検討していきたい。

(3) 決算審査意見

該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況

該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	係(担当)名	課の主な所掌事務
医療政策課	医療政策担当	(1) 医療法(昭和23年法律第205号)の施行に関する事(健康医療局医療・保険課の所掌に属するものを除く。) (2) 医師、歯科医師等医療関係者に関する事。 (3) 地域の医療の連携に関する事。
	災害・救急医療担当	(4) 災害・緊急医療に関する事。
	医療人材確保室	(5) 医療人材確保対策に関する事。 (6) 看護師等養成施設及び歯科衛生専門学校に関する事。

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
	30.4.1 現在	29.4.1 現在	30.4.1 現在	29.4.1 現在	30.4.1 現在	29.4.1 現在	30.4.1 現在	29.4.1 現在	
定員	14	13	4	4	0	0	18	17	
現員	() 16	() 15	(35) 37	(38) 40	() 0	() 0	(35) 53	(38) 55	【医師派遣先/人数】35名 ・鳥取県立厚生病院/3名 ・鳥取県立中央病院/12名 ・智頭病院/5名 ・名和診療所/1名 ・佐治診療所/1名 ・岩美病院/4名 ・日南病院/2名 ・日野病院/1名 ・西伯病院/1名 ・鳥取大学医学部附属病院/5名
過不足(△)	2	2	33	36	0	0	35	38	
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	(2) 5	(2) 5	() 0	() 0	() 0	() 0	(2) 5	(2) 5	一般事務2名 事務補助1名 【看護修学資金等業務派遣職員派遣元/人数】 ・テルウェル西日本株式会社/2名

5 役付職員の調べ

(平成30年8月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
課長	萬井 実	0	4	
医療人材確保室長	笠見 孝徳	1	4	
参事	坂本 裕子	0	4	
課長補佐	中川 博丈	1	4	
課長補佐	西尾 務	0	4	
課長補佐	沖村 昌治	0	4	

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
医師確保対策推進事業	7			7
鳥取大学医学部寄附講座設置事業	34,200		34,200	
医師確保奨学金等貸付事業	235,740			235,740
次世代医師海外留学支援事業	12,028		12,000	28
地域医療体験研修推進事業	1,107			1,107
次世代医師交流事業	467			467
研修医確保対策支援事業	2,400			2,400

鳥取元気プロジェクト

元気づくり総合戦略

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

全国的に医師不足が指摘される中、本県においても医師不足や医師偏在による問題が顕在化してきており、県の医療体制の維持、向上に支障を及ぼさぬよう、医師の確保を図る必要がある。

(イ) 事業の実施状況

(1) 医師確保対策推進事業

① 医師確保対策活動

県内の医師確保を推進するため、問合わせのあった医師と交渉、及び県内医療機関へのあっせん紹介を実施した。

② 鳥取県医師登録・派遣システム

県内の医療機関の医師不足に対応するため、鳥取県医師登録・派遣システムにより、県内医療機関への派遣を実施した。

○ 地域医療ローテートコース(本人の希望等に基づき自治体立病院等へ派遣)

利用人数: 1名(鳥取大学医学部附属病院 救命救急センター)

○ 子育て離職医師等復帰支援コース(復帰予定病院等において、現場復帰のための研修を実施)

利用人数: なし

(2) 鳥取大学医学部寄附講座設置事業【鳥取県地域医療介護総合確保基金充当】

地域医療に貢献する人材の育成のため、県の寄附により平成22年度から鳥取大学医学部に地域医療学講座を開設している。平成29年度は地域医療に関する講義、臨床実習、地域枠学生等との面談及び研究活動等を実施した。

(3) 医師確保奨学金等貸与事業

将来、県内で医療に従事する医師の養成に資するため、鳥取大学医学部入学者及び県内外大学医学部在学学生に対し、修学に必要な資金の貸付けを行った。

平成30年3月現在(単位:人)

奨学金の種類	定数	新規	継続	計	
医師養成確保奨学金(地域枠)	5	4	22	26	
医師養成確保奨学金(一般貸付枠)	10	3	13	16	
緊急医師確保対策奨学金(特別養成枠)	5	3	25	28	
臨時特例医師確保対策奨学金(臨時養成枠)	鳥取大	14	11	57	68
	岡山大	1	1	4	5
	山口大	1	-	-	-
合計		22	121	143	

(4) 次世代医師海外留学支援事業

若手医師の県内就業を促進するとともに、県内医療水準の向上をはかるため、プレゼンテーション等による審査を行い、若手医師に海外留学資金の貸付けを行った。

番号	第11号(継続)	第12号(継続)	第13号(新規)
留学先	テキサス大学(米)	カリフォルニア大学サンディエゴ校	シンシナティ大学(米)
留学期間	平成27年10月 ～平成29年9月	平成28年4月 ～平成30年3月	平成29年5月 ～平成31年4月
研究内容	肺がん等の胸部悪性腫瘍の病理学・遺伝子検査技術	seriniquinonの新規抗がん剤としての可能性検索と遺伝子の解明	エクソーム解析による成長障害をきたす新規候補遺伝子の検索及解析等

(5)地域医療体験研修推進事業

地域医療を志す県内外の医学生を対象に、夏季、春季休業期間中に県内の医療機関で体験研修を実施するとともに、医師等と意見交換を行った。

(6)次世代医師交流事業

卒業後には、ともに県職員として地域医療を担う鳥取大学医学部特別養成枠学生が自治医科大学を訪問し、県出身の自治医科大学学生と地域医療に対する意見交換を行った。

(7)研修医確保対策支援事業

県と各臨床研修指定病院が連携して研修医確保を推進するため、研修医確保事業の実施主体となる各臨床研修指定病院(8病院)及び県で構成する「鳥取県臨床研修指定病院協議会」に負担金を交付し、各種事業を実施した。

イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

(1)医師確保対策推進事業

県内外の医学生・若手医師に、本県で医師として勤務することの実態やその魅力を感じていただけるよう、本県の医療情報等を電子メール・郵送等でPRする「とっとりドクターNavi」を新規開設した。(運用開始日:平成30年4月1日)

(2)鳥取大学医学部寄附講座設置事業【鳥取県地域医療介護総合確保基金充当】

鳥取大学医学部における地域医療教育の見直しに当たり、2018年度からの新カリキュラムを作成した。また日野病院内地域医療総合教育研修センターでの5年生の臨床実習を全員必修(1週間2~3名)することにより、卒前の臨床能力の一層の向上に寄与した。

(3)医師確保奨学金貸与事業

医師確保奨学金貸与学生(鳥取大学1~4年生)に対して、医学部カリキュラム外の地域医療教育プログラムを年間1単位以上受講するよう促すことにより、在学中における地域医療マインドの涵養を図る取組をおこなった。

(鳥取大学医学部寄附講座(地域医療学講座)と連携実施)

(5)地域医療体験研修推進事業

医師確保奨学金貸与学生(鳥取大学1~4年生)に対して、医学部カリキュラム外の地域医療教育プログラム(医学生サマーセミナー・同スプリングセミナーを含む)を年間1単位以上受講するよう促すことにより、在学中における地域医療マインドの涵養を図る取組をおこなった。(鳥取大学医学部寄附講座(地域医療学講座)と連携実施)

(7)研修医確保対策支援事業

県と各臨床研修指定病院が連携して研修医確保を推進するため、研修医確保事業の実施主体となる各臨床研修指定病院(8病院)及び県で構成する「鳥取県臨床研修指定病院協議会」に負担金を交付し、各種事業を実施した。

ウ 成果及び効果

(1) 医師確保対策推進事業

問合わせのあった県内勤務希望の医師と、交渉及び県内医療機関へのあっせん紹介を実施した。(ただし最終的に県内就業には至らなかった。) 医師相談数: 3人(県外2人、県内1人)

(2) 鳥取大学医学部寄附講座設置事業【鳥取県地域医療介護総合確保基金充当】

地域医療に貢献する人材育成と、地域医療の発展のため地域医療の実践と研究、教育を行うとともに、地域医療を志す医師の支援をおこなった。

(3) 医師確保奨学金貸与事業

医師確保奨学金の貸与により、県内医師の確保に繋がっている。

平成29年12月現在(単位:人)

区 分		人数
医学生		144
奨学金受給者卒業医師		134
	指定勤務期間中の医師	93
	・県内就業中	76
	・県外就業(猶予期間中)	17
	返還免除者	12
	返還者等	29
合 計		278

(4) 次世代医師海外留学支援事業

県内に就業する動機付けや海外留学で得た最新医学の知見や手技の県内への導入を図ることにつながった。

(5) 地域医療体験研修推進事業

地域医療を志す県内外の医学生を対象に、夏季、春季休業期間中に県内の医療機関で体験研修を実施するとともに、医師等と意見交換を行った。

区分	開催期日	参加者数	研修受入機関
医学生サマーセミナー	8月17日,18日	58人 (27人)	18機関 (14機関)
〃 スプリングセミナー	2月26日~ 3月23日	46人 (14人)	14機関 (9機関)

※ () は昨年度の実績。

(6) 次世代医師交流事業

鳥取大学特別養成枠学生と自治医科大学学生の交流により、県の地域医療をともに担うという意識付けを図ることにつながった。

(7) 研修医確保対策支援事業

救急講習(ACLS、BLS、ICLS、JMECC)を受講した研修医43名に講習参加費を助成し、応急手当の対応能力向上を支援した。また、県内の研修医・指導医(80名)が参加する交流会を開催し、研修医・指導医等の相互交流を深めた。

エ 課 題

・医師確保奨学金貸付者が今後増加する中で、奨学生が奨学金の返還免除要件に沿って県内で勤務できるよう、鳥取県地域医療支援センターと連携したきめ細かなキャリア形成支援が必要である。

・平成16年度の「新医師臨床研修制度」導入後、県内で初期研修を希望する医師と臨床研修病院とのマッチ者数は減少傾向にあり、県と県内臨床研修病院で組織する「鳥取県臨床研修指定病院協議会」と連携し、引き続きマッチ率の向上に取り組んでいく必要がある。

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
鳥取県地域医療介護総合確保基金事業	2,417,095	1,605,694		811,401
鳥取元気プロジェクト			-	
元気づくり総合戦略			-	

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

団塊の世代が後期高齢者となる2025年の医療需要に対応するため、病床の機能分化・連携、在宅医療・介護の推進、医師・看護師等の医療従事者の確保・勤務環境の改善、地域医療包括ケアシステムの構築といった「医療・介護サービスの提供体制の改革」が急務の課題とされている。これらの医療・介護サービスの提供体制改革を推進するため、「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律」により鳥取県地域医療介護総合確保基金を財源として都道府県計画に基づいた事業を助成することで、地域医療の課題の解決を図る。

(イ) 事業の実施状況

国より交付された「医療介護提供体制改革推進交付金」及び都道府県負担分を財源として鳥取県地域医療介護総合確保基金を造成した。(国:2/3、県1/3)

また、国より示された「地域における医療及び介護を総合的に確保するための基本的な方針」に即した都道府県計画を策定し、主に次の事業実施に取り組んだ。

事業区分	主な事業
1. 地域医療構想の達成に向けた事業	○病床機能の転換及びそれに伴う施設設備整備〔病院〕 ○県立中央病院の建替整備費(県) ○病院間の電子カルテの相互参照システム(おしどりネット)の運営費の支援〔鳥取大学医学部附属病院〕 など
2. 居宅等における医療提供に関する事業	○在宅医療推進のために必要な施設設備整備(医療機関) ○在宅歯科診療に係る設備整備(医療機関) など
3. 医療従事者の確保に関する事業	○病院内保育所の運営〔病院内保育所運営病院〕 ○医師クレーク等の配置〔病院等〕 ○医療従事者が働きやすい職場づくりを支援する鳥取県医療勤務環境改善支援センターの運営〔鳥取県医師会へ委託〕 ○分娩を行う医療機関の助産師及び看護師が緊急呼び出し(オンコール)に備えて待機した場合に支給する手当への支援〔産科医療機関〕など

イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

前年度と同様に県内の事業者(病院、訪問看護ステーション、医療従事者養成施設、医師会等の団体等)に事業要望照会を行い、地域の実情に応じた事業となるよう取り組んでいる。

ウ 成果及び効果

病床の機能分化・連携、在宅医療・介護の推進、医療従事者の確保・勤務環境の改善など、地域医療に係る課題解決への取組を進めることができた。

(主な成果)※H26~29年度の実績

○病床転換による病床の機能分化やICTによる医療機関の連携ネットワークの整備が促進された。

→急性期から回復期等への病床転換の実績:230床程度

→電子カルテ相互閲覧システム「おしどりネット」の参加医療機関の拡大:58機関

○訪問看護師等の医療従事者の養成、在宅医療(歯科)連携拠点の整備、多職種連携推進のための研修実施、在宅医療の推進に必要な施設・設備の整備等により、在宅医療を推進する上での体制整備が進んだ。

→在宅医療連携拠点の整備:3箇所(東部・中部・西部の各地区医師会)

→在宅歯科医療連携拠点の整備:4箇所(県歯科医師会及び東部・中部・西部の各地区医師会)

→訪問看護師の養成:40名程度

○院内保育所の運営や医師事務作業補助者の配置等に対する支援により、働きやすい職場環境が整備された。

→院内保育所運営費の支援:9医療機関

→医療従事者の勤務環境改善への相談窓口(勤務環境改善支援センター)の設置:1箇所(県医師会に委託)

→県内の産科医療機関が産科医に支給する分娩手当の一部補助(13箇所)

エ 課題

国は地域医療構想達成のための病床転換につながるハード事業について重点的に配分する姿勢を示しており、訪問看護師養成事業や鳥取大学医学部の寄附講座など在宅医療や、人材育成のためのソフト事業に必要な財源が十分に確保できるかどうか懸念される。

また、本基金は平成30年度以降も継続して積み増しが予定されており、長期にわたる基金管理が必要となるため、各年度に造成した基金の執行管理を適切に行う必要がある。

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
鳥取県保健医療計画策定事業	277		277	
鳥取元気プロジェクト		-		
元気づくり総合戦略		-		
ア 目的及び事業の実施状況				
(ア) 目的				
平成25年度に策定した鳥取県保健医療計画の期間が平成30年3月31日に期間を終了することから、新たな保健医療計画を策定する。				
※計画に盛り込む内容				
がん、脳卒中、心筋梗塞等の心血管疾患、糖尿病、精神疾患、小児医療、周産期医療、救急医療、災害医療、へき地医療、在宅医療 など				
基本方針	この計画はすべての県民が生涯を通じて健康な生活を送ることができるよう、疾病予防から診断、治療及びリハビリテーションに至る包括的、継続的かつ効率的な医療提供体制の確立を目指すものである。 ○住民・患者の視点を尊重し、安心・安全で質の高い医療の効率的な提供体制の確立 ○医療機関の役割分担・連携により地域において必要な医療を適切な場所で切れ目なく提供される体制の確立 ○保健・医療・介護(福祉)の連携のもと、希望すれば在宅で療養できる医療提供体制の確立 ○保健医療の提供を支える医療従事者の確保			
計画の位置づけ	医療法(昭和23年法律第205号)第30条の4の規定による医療計画			
計画期間	平成30年度から平成35年度までの6年間 前計画の期間は、平成25年度から平成29年度までの5年間 昭和63年の計画を策定して以降、ほぼ5年ごとに見直しを実施			
(イ) 事業の実施状況				
○検討状況				
時期	意見聴取会議等			
H29				
6月2日	鳥取県地域医療対策協議会(第1回)・次期計画骨子案、スケジュール説明			
6月6日	鳥取県医療審議会(第1回)・次期計画骨子案、スケジュール説明			
8月28日	鳥取県地域医療支援センター運営委員会			
8月30日	鳥取県周産期医療協議会			
9月7日	鳥取県糖尿病対策推進会議			
9月11日	鳥取県地域医療対策協議会(第2回)・素案の提示			
9月12日	鳥取県医療審議会(第2回)・素案の提示			
10月26日	保健医療について語る会			
11月2日	保健医療について語る会			
11月8日	鳥取県救急搬送高度化推進協議会			
12月13日	鳥取県地域医療対策協議会(第3回)・医療計画案、基準病床数の提示			
12月14日	鳥取県がん対策推進県民会議			
12月21日	鳥取県医療審議会(第3回)・医療計画案、基準病床数の提示			
H30				
1月22日	住民や医療機関に対する説明会			
1月25日	パブリックコメント実施			
~2/14				
2月7日	住民や医療機関に対する説明会			
2月9日	住民や医療機関に対する説明会			
2月14日	鳥取県救急搬送高度化推進協議会			
3月14日	鳥取県地域医療対策協議会(第4回)・パブコメ後の最終案、提示			
3月21日	鳥取県医療審議会(第4回)・パブコメ後の最終案提示、諮問 ・答申			
4/1~	施行・告示			

イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

特になし

ウ 成果及び効果

以下、見直しのポイントのとおり、5年前の「鳥取県保健医療計画」から見直しを行い、パブリックコメントや住民アンケート（回答数：1,325人）も実施し、県民や関係者等から幅広く意見を聴きながら新しい計画を策定し、平成30年4月1日に施行した。

<見直しのポイント>

○国が示した「計画作成指針」に基づくもの

区分	内容
計画期間	5年から6年に延長。また、3年ごとに評価等を行い、必要に応じて見直しを行う。 ※医療と介護を一体的に推進するため、医療計画と介護保険事業計画（3年間）の見直しサイクルを統一。
5疾病・6事業	急性心筋梗塞を心筋梗塞等の心血管疾患に改め、慢性心不全等も記載対象とする。
課題別対策	アレルギー疾患対策、ロコモティブシンドローム、フレイル、誤嚥性肺炎を追加する。

○県による計画見直し作業によるもの（5疾病・6事業）

区分	対策・目標
がん対策	職域のがん検診におけるピロリ菌検査等との併用検査を実施など、働きざかり世代のがん死亡を減少させる取組を行う。
脳卒中対策	脳血管内治療専門医等の専門スタッフの充実等を図り、t-PA治療、脳血管内治療の実施体制が確保されるよう、医療機関の連携、機能分化を進める。
心筋梗塞等の心血管疾患対策	増加する慢性心不全の急変患者への対策強化及び早期の在宅復帰に必要な心血管疾患リハビリテーション体制の充実を図る。
糖尿病対策	糖尿病対策 健康マイレージ等による地域や職域での健康づくり、糖尿病性腎症重症化予防プログラムに基づく予防施策、糖尿病や腎臓専門医の確保施策の推進を図る。
精神疾患対策	統合失調症や認知症に加え、発達障がいや依存症等、幅広く対策を記載する。
小児医療	医療的ケアが必要な重症障がい児等が、地域で療養・療育できるよう、訪問診療、訪問看護等の医療体制の充実等を図る。
周産期医療	災害時に妊産婦・新生児等へ対応できる体制の構築を進めるため、災害医療コーディネーター（小児周産期担当）を設置する。
救急医療	ドクターヘリの導入により患者の搬送時間を短縮し、救命率の向上及び重症かつ後遺症有りの者の発生率の減少を図る。また、#7119の導入を検討する。
災害医療	災害拠点病院以外の病院や分娩・透析を担う診療所のBCP策定を促進させる。
へき地医療	自治医科大学及び鳥取大学の特別養成枠において、中山間地域の医療を担う医師を養成する。
在宅医療	県民に、人生の最終段階における医療・介護について話し合うこと（アドバンス・ケア・プランニング）の重要性についての啓発活動を行う。

エ 課題

・医療計画と介護保険事業計画（3年間）の見直しサイクルを統一し、医療と介護を一体的に推進するため、計画期間が5年から6年へ延長され、3年ごとに評価等を行い、必要に応じて見直しを行うこととされたことを踏まえて、次期計画を策定する。

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
鳥取県ドクターヘリ等運航事業	24308			24,308
鳥取元気プロジェクト	(1)人を元気に、ドクターヘリの導入検討やガン検診受診対策など安心・高度な医療・介護体制構築			
元気づくり総合戦略	-			

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

ドクターヘリの運航により、早期医療介入・救急搬送時間短縮による救命率の向上、後遺症の軽減、へき地救急医療体制の強化、災害時の医療救護活動の充実、重層的な救急医療体制の構築等を目指し、もって、県民の安心安全の確保に資することを目的とする。

(イ) 事業の実施状況

平成30年3月に運航を開始した鳥取ドクターヘリの運航経費については、事業主体である関西広域連合が鳥取大学医学部附属病院に対して補助を行うが、当該補助金について、関西広域連合に対して、利用実績に応じて負担金を支出した。
また、運航ルール、要請手順等を規定する「鳥取県ドクターヘリ運航要領」の策定、関係機関との協議等を行うため、運航調整委員会等を開催した。

イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

事業初年度であるため、特になし。

ウ 成果及び効果

(ア)運航実績(3/26運航開始でH29年度実績は僅かであるため、6/30までの実績を示す。)

○期間 運航開始 H30. 3. 26 から 6. 30 まで (延べ 88 日) ※悪天候による出動不可日数約 9 日を除く。

○出動件数 92 件 (1.05 件/日) (単位:件)

要請機関	要請	出動				不出動			
		現場救急	施設間搬送	出動後キャンセル	小計	運航時間外	天候不良	重複要請, その他	小計
鳥取東部消防局	6	2		1	3	1	1	1	3
鳥取中部消防局	16	12		2	14	1	1		2
鳥取西部消防局	47	21		13	34	6	3	4	13
鳥取県医療機関	8		8 中部 4、西部 4		8				
鳥取県内計	77	35	8	16	59	8	5	5	18
島根県内消防本部	37	28 安来 24、大田 1、雲南 3		1 安来 1	29	4 安来 2、雲南 1、隠岐 1	3 安来 2、隠岐 1	1 隠岐 1	8
島根県医療機関	2		2 隠岐 2		2				
兵庫県内消防本部									
岡山県内消防本部	2	1			1		1 新見 1		1
広島県内消防本部	3	1 備北 1			1	1 備北 1		1 備北 1	2
その他									
鳥取県外計	44	30	2	1	33	5	4	2	11
合計	121	65	10	17	92	13	9	7	29

(イ)導入効果

i 個別事案における効果

○救急車に比べ、①死亡率39%減少

②後遺症発生率 13%減少(重症かつ後遺症ありの者)

③搬送時間 平均27.2分短縮

(①～③の出典:H17・18厚生労働科学研究「ドクターヘリの実態と評価に関する研究」)

○救命救急センターでの高度治療・集中治療が可能

ii 医療体制における効果

④救急医療体制の重層化(県内2機体制→3機体制)

⑤へき地救急医療体制の強化(市部以外にも高度救命医療を迅速に届けることが可能)

⑥災害医療体制の強化(関西広域連合の災害時相互補完体制により、空白地帯とならない)

⑦基地病院の医療スタッフ確保(医学生の中に専門医研修に救急科を志願する者が出てくるなど、救急医療の人材確保が期待される)

⇒多方面で地域の医療体制の充実につながる

エ 課題

(ア)基地病院の医療スタッフ確保

H30年4月時点で、フライトドクターは11名、フライトナースは9名確保されており、運航に支障はないが、安全かつ継続的な運航には更なるスタッフの確保が必要。

(イ)場外離着陸場の増設

東部106箇所、中部29箇所、西部28箇所と、中西部が比較的少ない状況にあるが、消防局と協議して、増設に向けた準備を進めている。

7 決算調書

(単位:円)

区分	科目	予算現額			調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額					
歳入	衛生使用料	52,218,000	0	0	46,908,450	46,764,450	0	144,000	
	行政財産使用料	2,484,000	0	0	2,507,149	2,507,149	0	0	
	衛生手数料	4,727,000	△ 73,000	0	4,349,850	4,349,850	0	0	
	衛生費国庫負担金	1,186,666,000	419,028,000	0	1,605,694,000	1,605,694,000	0	0	
	衛生費国庫補助金	752,784,000	△ 469,252,000	(60,000,000)	310,841,000	310,841,000	0	0	
	衛生費委託金	(0)	(0)	(1,122,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	
	歳入	2,084,000	0	1,122,000	1,678,035	1,678,035	0	0	
	利子及び配当金	505,000	△ 153,000	0	351,156	351,156	0	0	
	地域医療介護総合確保	902,662,000	974,800,000	(283,039,000)	1,899,533,861	(276,965,000)	(0)	(0)	
	地域医療再生基金	0	35,972,000	0	35,971,567	35,971,567	0	0	
繰越金	(0)	(0)	(5,044,000)	(5,044,000)	(5,044,000)	(0)	(0)		
看護職員修学資金	170,000,000	0	0	169,940,387	154,818,003	0	15,122,384		
貸付金元利収入	30,000,000	0	0	35,844,000	29,289,000	0	6,555,000		
理学療法士修学貸付元利収入	9,405,000	94,688,000	0	88,111,385	87,821,209	0	290,176		
雑収入	(0)	(0)	(12,000,000)	(10,000,000)	(10,000,000)	(0)	(0)		
衛生債	54,000,000	△ 1,000,000	12,000,000	63,000,000	63,000,000	0	0		
合計	3,167,535,000	1,054,010,000	361,205,000	4,269,774,840	4,247,663,280	0	22,111,560		

(単位:円)

区分	科目	予算現額			決算額 B	決算額の内訳		翌年度 繰越 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越額		本庁	出納機関			
歳出	一般管理費	0	0	0	587,622	587,622	0	0	0	
	医務費	(0)	(0)	(360,083,000)	(347,080,080)	(347,080,080)	(0)	(0)	(13,002,920)	
	保健師等指導管理費	4,123,165,000	1,156,996,000	360,083,000	5,095,762,370	5,004,870,200	90,892,170	449,153,768	101,362,720	
	病院費	816,259,000	△ 21,685,000	(1,122,000)	784,165,535	(0)	277,525	0	(1,122,000)	
	鳥取看護専門学校費	2,678,786,000	3,816,000	0	2,681,022,131	2,681,022,131	0	0	1,579,869	
	倉吉総合看護専門学校費	31,698,000	0	△ 438,368	29,503,643	0	29,503,643	0	1,755,989	
	合計	46,685,000	△ 300,000	0	38,993,527	0	38,993,527	0	3,707,898	
	合計	7,696,593,000	1,138,827,000	(361,205,000)	8,630,034,828	8,470,367,963	159,666,865	449,153,768	(14,124,920)	
	合計	9,196,862,622	237,622	361,205,000	9,196,862,622	8,470,367,963	159,666,865	449,153,768	117,674,026	

8 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
一般管理費 (赴任旅費)	(587,622)	(0)	(587,622)	0	0	職員の赴任旅費 (587,622)は福祉保健課より配当替
目計	0	0	0	0	0	
【医務費】			- (23,190)			- (23,190)は鳥取県在宅医療発信事業へ流用
(医療行政費)	16,502,000	0	13,081,254		3,397,556	
医療機関管理費						鳥取県医療審議会の開催し、次期鳥取県保健医療計画の審議したほか、その他医療政策業務を実施した。 ・鳥取県医療審議会の開催（第1回：平成29年6月6日、第2回：9月12日、第3回：12月21日、第4回：平成30年3月23日）
精度管理諸経費						県内の適正な医療を確保するために、県が衛生検査所への立入検査等を行い、精度管理を図った。
臨床検査精度管理推進費						社団法人鳥取県医師会が行う外部精度管理調査事業に要する経費の一部（検査試薬代等）補助を行った。また、医師会が開催する臨床検査精度管理委員会に係る経費の一部（人件費、運営費）補助を行った。
地域保健医療推進費						保健医療圏毎（東部地区、中部地区、西部地区）に地域保健医療協議会（全体会・専門部会）を開催し、鳥取県保健医療計画の推進、策定に関する協議を行った。
地域医療対策推進費						医療関係者等で構成する地域医療対策協議会を4回開催し、医療従事者の確保、医療機関の連携の推進等についての検討を行った。（第1回：平成29年6月2日、第2回：9月11日、第3回：12月13日、第4回：平成30年3月14日）
歯科衛生専門学校入学試験実施費						県立歯科衛生専門学校の入学試験に関する事務を行う。
鍼灸等資格者施術所証明書作成事業						あん摩マッサージ指圧師等の有資格者が開設し届出した施術所について、希望者に施術所届出済証明書（木製看板）を発行する。
災害医療対策推進費						○災害医療コーディネーター研修 1 災害医療を担う人材の育成及び資質の維持・向上を図り、もって災害時の医療提供体制の推進・強化を図るため、県が委嘱した災害医療コーディネーター等を対象に災害医療コーディネーター研修を実施した。 2 都道府県災害医療コーディネーター研修に参加する災害医療コーディネーターに対して、参加にかかる旅費を支給した。 ○広域災害救急医療情報システム（EMIS）使用料 5,184,000円
とっとり医療情報ネット運営事業						「とっとり医療情報ネット」をH29年度から運用するための保守運用業務委託を行った。
死因究明等推進費						県民の安全安心な暮らしを多角的な視点で守るため、死因究明等の推進のための協議会を開催し、県内の関係団体等における情報共有を図った。（第1回：平成29年12月13日）

(単位：円)

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
地域医療対策費 (医療施設等設備 整備費)		- (734, 000)				- (734, 000) は3, 000を地域医療 対策費 (医療施設等運営事業 費)、540, 000を周産期医療対策 事業、191000をへき地医療対策 費へ流用
	113, 120, 000	△ 63430000	48, 956, 000	0	0	医療施設等において必要な設備 整備に要する経費を補助した。
地域医療対策費 (医療施設等施設 整備費)	452, 522, 000	△ 284, 609, 000	167, 913, 000	0	0	医療施設等において必要な設備 整備に要する経費を補助した。
地域医療対策費 (医療施設等運営 事業費)		(3, 000)				(3, 000) は地域医療対策費 (医療等設備整備費) から流用
	25, 226, 000	0	25, 229, 000	0	0	○休日等歯科診療所運営事業 歯科診療体制の確保を図るた め、各医療圏で市等が行う休 日、祝祭日、年末年始等にお ける救急歯科診療のための経費を 助成した。(全4回) ○中部小児救急医療支援事業 県中部地区において、開業小児 科医の協力を得て県立厚生病院 で休日等に小児救急医療を提供 するための経費の助成を行っ た。
移植医療推進事業	16, 667, 000	△ 4, 531, 000	11, 576, 573	0	559, 427	・ (公財) 鳥取県臓器・アイバ ンク業務の円滑な遂行を図るた め、運営費に対して助成した。 ・ 骨髄移植医療の県民への理解 を深めるため、街頭キャンペ ーン等の普及啓発を行った。
県立歯科衛生専門 学校費	52, 741, 000	0	52, 477, 346	0	263, 654	鳥取県立歯科衛生専門学校の事 業の一部を(社)鳥取県歯科医 師会へ委託した。
高度救命処置研修 開催事業	700, 000	0	700, 000	0	0	救急医療の現場で働く医師・看 護師・救急救命士等の資質向上 を図るため、J P T E C (外傷 現場活動指針) 研修及びA C L S (二次救命処置) 研修を開催す る(公社)鳥取県医師会に対し費 用を助成した。 J P T E C研修…3回実施、延 べ50人参加 A C L S研修…2回実施、延べ 24人参加
周産期医療対策事 業		(540, 000)				(540, 000) は地域医療対策費 (医療施設等設備整備費) から 流用
	5, 528, 000	△ 935, 000	4, 846, 118	0	286, 882	医療施設等において必要な設備 整備に要する経費を補助した。
防災訓練等参加支 援事業	2, 000, 000	△ 1, 520, 000	480, 000	0	0	地域医療構想調整会議を開催 し、各構想区域において地域医 療構想の推進に向けた協議を 行った。 ・ 地域医療構想調整会議の開催 東部 (平成29年9月20日、平成30 年3月8日) 中部 (平成29年6月20日、10月10 日) 西部 (平成29年8月25日、10月17 日)
有床診療所等スプ リンクラー整備事 業	(60, 000, 000)	0	(56, 769, 000)	(0)	(3, 231, 000)	H29明許予算
		- (8, 553, 000)				- (8553000) は平成29年度鳥取 県地域医療介護総合確保基金造 成事業 (医療分) へ流用
	163, 491, 000	△ 151, 736, 000	3, 202, 000	0	0	施設の防火対策を推進するた め、スプリンクラー設置等の施 設整備事業を行う業者に対して 助成を行った。

(単位：円)

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
被ばく医療体制整備事業	16,272,000	0	14,756,952		1,515,048	県が整備した放射線測定機器等の維持管理を行うとともに、医療従事者等に対する知識、技能に関する研修を実施し、原子力災害時の医療体制の整備を図った。
医療施設放射線防護対策事業	3,000,000	0	2,872,800		127,200	医療機関が整備した放射線防護対策設備等の維持管理に係る経費を補助し、原子力災害時の医療体制の整備を図った。
鳥取県保健医療計画策定事業	1,928,000	△ 654,000	276,790	500,000	497,210	医療法（昭和23年法律第205号）第30条の4第1項の規定に基づき、各都道府県は、地域の実情に応じた医療提供体制の確保を図るための計画を定めることとされており、第7次計画の策定作業を行った。
地域医療構想推進事業	2,188,000	△ 974,000	623,934	0	590,066	地域医療構想調整会議を開催し、各構想区域において地域医療構想の推進に向けた協議を行った。 ・地域医療構想調整会議の開催 東部（平成29年9月20日、平成30年3月8日） 中部（平成29年6月20日、10月10日） 西部（平成29年8月25日、10月17日）
鳥取県ドクターヘリ等運航事業	25,271,000	0	24,308,350		962,650	関西広域連合が運航する鳥取県ドクターヘリは、平成29年度末の運航開始を目標として、導入準備を進めているところであるが、その運航経費に係る負担金等を支出した。
災害派遣医療チーム（DMAT）・医療救護班事業		-(186,159)				-(186,159)は医療政策課管理運営費へ流用
	5,110,000	0	2,072,684		2,851,157	DMAT養成に係る研修、訓練等に係る経費を指定医療機関に補助するとともに、DMAT及び医療救護班の災害時活動に対する補償保険に加入し、災害時の医療救護体制の整備を行った。また、中国5県で実施する災害医療研修及び会議を、平成29年度幹事県として実施した。 予算額3割以上の執行残の理由：災害発生時に執行するDMAT活動支援事業補助金の不執行のため
公立豊岡病院ドクターヘリ・鳥根県ドクターヘリ等運航事業	9,762,000	2,772,000	12,306,812		227,188	関西広域連合が運航する公立豊岡病院ドクターヘリ、鳥根県が運航する鳥根県ドクターヘリ及び鳥取県が運航する医師搭乗型消防防災ヘリコプターの運航経費に係る負担金等を支出した。
ドクターカー運行事業	2,829,000	0	2,429,000		400,000	安全なドクターカーの緊急走行のために必要な、熟練した運転要員の確保に要する人件費等を補助した。 補助対象事業者：鳥取大学医学部附属病院
へき地医療対策費		(191,000)				-(191,000)は地域医療対策費（医療施設等設備）から流用
	133,288,000	0	133,293,000		186,000	へき地等の地域社会の医療の確保及び向上のために高度な医療能力を有する医師を養成することを目的に全都道府県の出資により設立された自治医科大学に運営費負担金を支出した。

(単位：円)

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
医師確保奨学金等貸付事業	258,930,000	△ 23,190,000	235,740,000		0	主な事業に関する調べのとおり
医師確保対策推進事業	281,000	0	63,430		217,570	主な事業に関する調べのとおり なお不用額が生じた理由は、想定より来県医師数が少なく、特別旅費に余剰が生じたもの。
地域医療体験研修推進事業		(76,720)				(76,720)は専門研修医師支援事業から流用
	1,273,000	0	1,345,060		4,660	主な事業に関する調べのとおり
専門研修医師支援事業		-(76,720)				(76,720)は専門研修医師支援事業へ流用
	141,000		0		64,280	卒後おおむね5～10年目程度の医師を鳥取県職員として採用し、県外の医療機関において半年～2年間の研修を行う。不用額が生じた理由は、補助対象案件について該当がなかったため
次世代医師交流事業(新規及び継続)	891,000	0	469,470	0	421,530	主な事業に関する調べ「医師確保対策推進事業」に併せて記載。なお、不用額が生じた理由は、大山交流合宿の開催日程が確保できず、開催しなかったことによるもの。
研修医確保対策支援事業	2,400,000	0	2,400,000	0	0	主な事業に関する調べ「医師確保対策推進事業」に併せて記載。
中央病院建替に伴う鳥取看護専門学校等ライフライン整備事業	54,508,000	△ 1,471,000	51,301,920	0	1,735,080	鳥取県立中央病院では、平成30年の開院に向けた建替え整備が進められており、建替えに伴い影響を受ける各種の施設・設備の整備を行った。
医療政策課管理運営費		(5,508,856)				(5,508,856)は、鳥取看護専門学校管理運営費、倉吉総合看護専門学校管理運営費、保健師等教育研修事業、准看護師試験等実施費、災害派遣医療チーム(DMAT)・医療救護班事業より流用
	3,470,000	83,933,000	62,670,856	30,241,000	0	課内外の連絡調整に係る事業である。
倉吉総合看護専門学校体育館耐震補強整備事業	16,764,000	△ 7,790,000	8,973,720	0	280	耐震調査の結果、「地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性がある」と診断されたため、体育館の耐震補強工事を行った。
訪問看護支援センター支援事業	8,403,000	0	8,403,000	0	0	訪問看護師の養成、訪問看護ステーションへのコンサルテーション、県民への普及啓発等を実施。
		(23,190)				(23,190)は医療行政費から流用
鳥取県在宅医療発信事業	3,580,000	△ 1,528,000	2,075,190	0	0	在宅医療PR映像の作成・配信、とっとり在宅医療出前講座の実施により、在宅医療への理解を深めてもらい、より身近なものと感じてもらうための情報発信・啓発の取組を行った。

鳥取県地域医療介護総合確保基金事業

(単位：円)

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
医療情報ネットワーク整備事業	19,435,000	5,128,000	24,537,000	0	26,000	医療機関の相互ネットワークの構築により、病院・診療所間の切れ目のない医療情報連携を可能とするため、鳥取県医療情報ネットワーク「おしどりネット」の改修費及び保守経費に対して支援を行った
ICTを活用した医療連携体制構築のための電子カルテシステム整備促進事業	(10,687,000)	0	(10,687,000)	(0)	(0)	(H29明許予算) 電子カルテシステム及び同システムと接続して使用する部門システムの整備に要する経費を補助した。
	0	46,800,000	26,775,000	0	20,025,000	「おしどりネット」へ新たに参加する医療機関の電子カルテシステムの整備に係る経費を補助した 予算額3割以上の執行残の理由：補助対象申請者が想定よりも少なかったため
病床の機能分化・連携推進基盤整備事業	(96,836,000)	0	(96,836,000)	(0)	(0)	(H29明許予算)
	35,000,000	△4,172,000	26,454,000		4,374,000	病床の機能分化、連携を推進するための施設・設備整備に対して補助した。
在宅医療連携拠点事業		-(158,000)				-(158000)は医療介護連携のための多種職連携等研修事業へ流用
	15,000,000	0	13,716,000	0	1,284,000	地区医師会等が、在宅医療を提供する機関が連携するための圏域内での調整、支援を行い、在宅医療を提供する機関の連携拠点となって、地域における包括的かつ継続的な在宅医療の提供体制を構築するための経費を補助した。
在宅医療推進のための看護師育成支援事業	25,000,000	0	24,999,000	0	1,000	在宅医療・看護の推進を図るため、在宅医療を意識した新卒看護師等を育成等に対して補助した。
在宅歯科医療拠点・支援体制整備事業	20,000,000	△299,000	17,574,000	0	2,127,000	在宅歯科医療を推進するため、鳥取県歯科医師会等に設置された在宅歯科医療連携室の運営費を補助。
医療介護連携のための多職種連携等研修事業		(158,000)				(158,000)は在宅医療連携拠点事業から流用
	2,400,000	0	2,558,000	0	0	在宅医療に係る関連職種（医師、歯科医師、看護師、理学療法士等）の理解を深めるための多職種連携研修や各専門職の質の向上に資する研修、在宅医療・介護の連携を担うコーディネーターを育成するための研修等に対して補助した。
訪問看護師確保支援事業	40,407,000	△13,520,000	23,519,000	0	3,368,000	訪問看護職員養成講習会に看護職員を参加させる施設に対し、人件費の助成等を行った。
病床の機能分化・連携推進のための研修事業	1,100,000	0	659,000	0	441,000	急性期病院と回復期・慢性期病院との機能分化・連携を進めるための研修に対して補助した。 予算額3割以上の執行残の理由：補助事業者の対象費用減に伴う変更交付決定（減額）を行ったため
周産期医療に係わる専門的スタッフの養成事業		-(1,091,000)				-(1,091,000)は医師等環境改善事業へ流用
	6,250,000	△1,027,000	3,490,000	0	1,733,000	周産期医療の充実を図るため、入院患者の家族支援を行う医療ソーシャルワーカー、臨床心理士等の確保に要する経費を補助した。
新人看護職員研修事業	15,994,000	△4,168,000	11,569,000	0	257,000	基本的な臨床実践能力を獲得するための研修を実施する病院等に補助した。

(単位：円)

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
助産師資質向上支援事業	466,000	0	400,000		66,000	新人助産師の実践能力向上のための研修会の開催に係る経費を補助した。
看護師等養成所運営事業	72,060,000	△ 811,000	71,249,000	0	0	県内の看護師等養成所に対し、運営費の補助を行った。 (補助先：鳥取看護高等専修学校等、5養成施設)
病院内保育所運営事業	45,055,000	△ 6,061,000	34,346,000	0	4,648,000	看護師等医療従事者の離職防止及び再就業を促進するため、病院内で保育所を運営する医療機関にその運営費の補助を行った。 (補助先：清水病院等、9医療機関)
医師等環境改善事業		(2,980,000)				(2,980,000)は周産期医療に関わる専門的スタッフの養成事業、小児救急医療支援事業、産科医等確保支援事業から流用
	52,920,000	0	54,047,000	0	1,853,000	医師事務作業補助者、看護師事務作業補代行職員の増員として、新たに採用・配置換を行った場合の人件費等に要する経費を補助した。
産科医等確保支援事業		-(822,000)				-(822,000)は医師等環境改善事業へ流用
	15,000,000	△ 1,031,000	11,345,000	0	2,624,000	分娩を取り扱う産科・産婦人科医及び助産師に対して、処遇改善を目的として分娩取扱件数に応じて支給される分娩手当及び帝王切開に要する費用を補助した。
助産師等待機手当支援事業	3,000,000	△ 321,000	2,404,000	0	275,000	分娩を取り扱う助産師・看護師に対して処遇改善を目的として勤務時間外に支給される呼出待機手当に要する経費を補助した。
救急勤務医支援事業	5,504,000	△ 336,000	4,926,000	0	242,000	二次救急医療機関に勤務する救急医の処遇改善を図るため、休日・夜間において救急勤務医手当の一部を補助した。
新生児医療担当医確保支援事業	500,000	△ 184,000	313,000	0	3,000	NICUに入院する新生児に応じて新生児担当医に支給される手当に補助した。
小児救急医療支援事業		-(1,067,000)				-(1,067,000)は医師等環境改善事業へ流用
	2,280,000	0	1,213,000	0	0	地域の小児救急医療体制の補強及び質の向上を図るため、小児救急に関する研修事業を各地区医師会に委託して実施した。予算額3割以上の執行残の理由：補助対象経費が想定よりも少なかったため
認定看護師及び認定看護管理者養成研修受講補助事業	10,500,000	△ 250,000	5,850,000	0	4,400,000	認定看護師及び認定看護管理者養成研修に研修派遣を行う医療機関に対して、研修費の一部を助成した。予算額3割以上の執行残の理由：補助対象案件が想定よりも少なかったため
看護師の特定行為研修受講補助事業	3,750,000	0	2,786,000	0	964,000	看護師の特定行為研修の受講に要する旅費、受講料、実習費を補助した。
看護教員養成支援事業	16,904,000	△ 12,385,000	4,473,000	0	46,000	不足している県内の看護師等養成施設の看護教員の確保及び看護教員の資質向上のため、看護教員養成講習会受講に係る経費を助成する。
実習指導者養成支援事業	8,730,000	△ 6,168,000	2,508,000	0	54,000	看護学生への臨地実習指導を充実させるため、実習受入施設に対し実習指導者養成に係る経費を助成した。

(単位：円)

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
鳥取県地域医療支援センター運営事業	13,961,000	0	13,400,133	0	560,867	地域医療を担う医師のキャリア形成支援や医師不足病院の支援等、医師確保対策を総合的に推進するため、平成25年1月「鳥取県地域医療支援センター」を県と鳥取大学（医学部附属病院内）に設置。以降、鳥取大学への運営委託により、専従職員2名（特命教授1名、非常勤職員1名）を配置し、県医師確保奨学金貸与者との面談、初期臨床研修・勤務等への助言のほか、医師不足調査、県医師確保奨学金貸与者データベースの作成、専門医の取得に必要な診療科別専門研修プログラムの立案への参画など活動を行っている。
鳥取大学医学部寄附講座（地域医療学講座）開設事業	34,200,000	0	34,200,000		0	主な事業に関する調べのとおり
臨床研修指導医講習会開催事業		-(1,165,000)				-(1,165,000)は次世代医師海外留学支援事業へ流用
	2,330,000	0	977,586	0	187,414	県内の指導医養成を促進するため、厚生労働省が定める基準を満たす指導医講習会の開催を鳥取県臨床研修指定病院協議会に委託し実施した。不用額が生じた理由は、参加者の確保が難しく県東部での講習会を開催しなかったことによるもの。
臨床研修セミナー開催事業		-(235,000)				-(235,000)は次世代医師海外留学支援事業へ流用
	1,200,000	△ 514,000	269,666	0	181,334	本県の臨床研修の魅力を増し臨床研修医の確保を推進するため、著名な講師を招聘し、臨床研修医を対象とするセミナーを鳥取県臨床研修指定病院協議会に委託し実施した。不用額が生じた理由は、開催回数を1回としたことによるもの。
小児救急地域医師研修事業	453,000	0	407,239	0	45,761	地域の小児救急医療体制の補強及び質の向上を図るため、小児救急に関する研修事業を各地区医師会に委託して実施した。
次世代医師海外留学支援事業		(1,400,000)				(1,400,000)は臨床研修指導医講習会開催事業、臨床研修セミナー開催事業より流用
	10,628,000	0	12,027,120	0	880	（主な事業に関する調べ「医師確保対策推進事業」で併せて記載）
鳥取県女性医師就業支援事業	1,842,000	0	1,487,001	0	354,999	（主な事業に関する調べ「医師確保対策推進事業」で併せて記載）

(単位：円)

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
看護教員の質の向上支援事業	1,142,000	0	951,373	0	190,627	県内の看護師養成所の教育の質の向上を図るため、看護教員に対する研修を実施する。
看護職員実習指導者養成講習会開催事業	6,916,000	0	5,897,091	0	1,018,909	病院等における看護実習の指導者を養成するための講習会の開催を鳥取県看護協会へ委託した。
勤務環境改善支援センター運営事業	6,698,000	0	4,847,318	0	1,850,682	医師・看護師等の医療従事者の離職防止・定着促進を図ることを目指し、勤務環境改善に取り組む各医療機関に対して総合的・専門的な支援を行うことを目的とした鳥取県医療勤務環境改善支援センター運営事業を鳥取県医師会に委託し行った。 (不用額が生じた理由) ・勤務環境改善支援計画実施医療機関数が予定より少なかった。 ・資料、チラシ等の印刷を外注せずにセンター内で実施した。
小児救急電話相談事業	10,580,000	0	10,152,000	0	428,000	○電話相談委託 小児保護者の安心確保・救急医療機関の負担軽減を図るため、小児救急電話相談事業（#8000）を運用した。 運用日数：365日 電話相談件数：6,058件 委託先：ダイヤル・サービス株式会社 委託料：9,774,000円 ○マグネット作成 #8000の普及を図るため、マグネットを作成した。 予算額3割以上の執行残の理由：マグネット作成に係る残額
県民への適正受診啓発事業	3,797,000	0	2,662,217	0	1,134,783	とっとり子ども救急講座 保育所などを単位として、子どもの発熱等の発症時の対処方法や、医療機関の役割分担等について、医師が直接県民に説明する出前講座を、医師会の協力を得て開催した。 小児救急ハンドブック・かかり方啓発リーフレットの作成 小児救急ハンドブック・かかり方啓発リーフレットの配布 ハンドブックは市町村等を通して母子健康手帳等に併せて配布。 リーフレットは新聞折り込みを行い、配布した。
訪問看護師等在宅医療推進ネットワーク基盤整備事業	0	3,960,000	3,883,000	0	77,000	モバイル端末の活用により、訪問看護等在宅医療を推進するための医療ネットワークの整備に係る経費を補助した。
精神科医療機関機能分化推進事業	0	68,040,000	68,040,000	0	0	精神科医療機関の機能分化を進めるために精神科救急外来医療センターの施設設備整備に対して補助した。
地域医療支援病院・がん診療連携拠点病院等の患者に対する歯科保健医療推進事業	0	6,390,000	1,167,000	4,000,000	1,223,000	地域医療支援病院やがん診療連携拠点病院における歯科保健診療に必要な設備整備に対して補助した。
在宅医療の後方支援のための急性期医療充実施設設備整備事業	0	41,494,000	38,681,000	0	2,813,000	救急医療機関が行う急性期医療の充実に必要な設備整備に対して補助した。

(単位：円)

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
	(77,829,000)	0	(77,829,000)	(0)	(0)	(H29明許予算)
県東部保健医療圏の病床機能分化促進事業	0	822,406,000	674,918,000	147,488,000	0	県東部保健医療圏における病院の病床機能分化・連携を推進するため、平成30年度に新病院が建設される県立中央病院の高度医療機能(脳卒中・心臓病)に係る病床の整備費用を補助した。
訪問歯科衛生士養成支援事業	0	1,448,000	1,288,000	0	160,000	訪問歯科衛生士を養成し、口腔ケアの指導や在宅歯科診療に従事できる歯科衛生士を養成するための研修の実施に対して補助した。
	(5,000,000)	0	(2,300,000)	(0)	(2,700,000)	(H29明許予算)
在宅医療推進事業	0	20,462,000	15,398,000	0	5,064,000	訪問看護・在宅医療の充実、精神科在宅復帰等を推進するため、訪問診療、訪問看護、リハビリテーション等に必要な設備整備に要する経費を補助した。
在宅歯科診療設備整備事業	0	3,910,000	1,224,000	0	2,686,000	在宅歯科診療を実施する医療機関に対して在宅歯科診療に必要な医療機器等の備品の購入費を補助した。 予算額3割以上の執行残の理由：補助申請者が想定よりも少なかったため
歯科衛生士復職支援事業	0	1,115,000	1,030,000	0	85,000	出産・育児等の理由で離職した未就業歯科衛生士の復職支援センターを整備する。
地域医療連携研修会開催支援事業	0	14,212,000	8,186,000	0	6,026,000	4疾病6事業に関して、地域の医療機関連携のもと実施する資質向上等のための研修会等の開催に対し、補助する。予算額3割以上の執行残の理由：補助対象申請者が想定よりも少なかったため
預金利息等	494,000	△ 153,000	340,363	0	637	鳥取県地域医療介護総合確保基金の預金運用益等の積立に係る経費
平成29年度鳥取県地域医療介護総合確保基金造成事業(医療分)	1,780,000,000	628,542,000	2,417,094,392	0	608	(8,553,000)は有償診療所等スプリンクラー等施設整備事業から流用 鳥取県地域医療介護総合確保基金の平成29年度計画分(医療分)を造成した。
	(17,044,000)	(0)	(13,346,080)	(0)	3,697,920	(H29明許予算)
鳥取県ドクターヘリ導入事業(格納庫・給油施設・搭載医療機器等整備費)	432,883,000	152,000	163,599,532	266,924,768	2,510,700	ドクターヘリ導入にあたって必要となる格納庫及び格納庫のセキュリティ対策のための電動ゲート、外柵等の整備を行う。
死亡時画像診断システム等設備整備事業	0	0	0	0	0	地域医療対策費において補助したため不要となった。(全額減額補正)
	(92,687,000)	0	(89,313,000)	(0)	(3,374,000)	(H29明許予算)
周産期医療高度化施設設備整備事業	0	0	0	0	0	鳥取大学医学部附属病院の総合周産期母子医療センターの機能強化のための施設・設備整備に要する経費を補助した。
目 計	(360,083,000)	(0)	(347,080,080)	(0)	(13,002,920)	
	4,123,165,000	1,156,996,000	4,748,682,290	449,153,768	82,324,942	

(単位：円)

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
【保健師等指導管理費】				0		
看護教育充実対策費	650,000		(111,465) 761,465	0 0		(111,465)は保健師等教育研修事業から流用 中高生を対象に、看護職の資格取得方法及び看護師等養成施設について紹介し、看護職を目指す人材の確保を図った。病院において一日看護師体験事業を実施
保健師等教育研修事業	3,969,000	-(916,465) △ 1,529,000	1,523,160	0	375	- (916,465)は保健師等教育研修事業(111,465)、医療政策課管理運営費(805,000)へ流用 進展する保健医療と住民のニーズが複雑化・多様化していることに対応するため保健師等に対し知識・技術獲得のための研修等を実施した。
准看護師試験等実施費	667,000		250,693	0	416,307	中国・四国(徳島を除く)8県が合同で試験問題を作成し、統一試験(同一問題、同一試験日)を実施した。 予算額3割以上の執行残の理由：准看護師試験台帳システム保守等運用委託に係る委託料の残額
看護職員研修補助事業	2,600,000		2,600,000	0	0	公益社団法人鳥取県看護協会による各種研修の実施に対して支援を行うことで、県内の看護職員の資質向上を図った。
助産師出向支援事業	2,468,000		1,040,903	0	1,427,097	医療機関における助産師就業の偏在や助産師実践能力の向上等を図るため鳥取県看護協会に委託し事業を実施した。 予算額3割以上の執行残の理由：助産師出向支援事業委託に係る請負差額
看護職員等充足対策費	775,449,000	△ 20,156,000	751,662,914	0	3,630,086	県内に就業する看護職員等の確保及び離職防止のため、修学資金の貸付け、病院内保育施設の運営費補助等を行った。
ナースセンター事業	21,737,000	0	21,737,000	0	0	「看護師等の人材確保の促進に関する法律」に基づき、都道府県ナースセンターとして指定されている鳥取県ナースセンター(鳥取県看護協会内)へ、未就業看護職員の就業促進に必要な事業、看護業務等のPR事業、看護職員応援事業を委託し行った。
認定看護師養成研修事業(単県)	4,500,000		2,072,400	0	2,427,600	看護の専門分野において、熟練した看護技術と知識を持ち、水準の高い看護実践ができる認定看護師を積極的に養成し、県内の看護現場における質の向上を図る。 予算額3割以上の執行残の理由：補助対象案件が少なかったため
新卒訪問看護師育成支援事業	4,219,000	0	2,517,000	0	1,702,000	新卒看護師を訪問看護師として雇用し、育成できる体制を構築し、訪問看護師を確保するため、看護協会が行う「新卒訪問看護師育成モデル・プログラム作成」に係る経費について補助した。 また、新卒看護師を採用し、上記プログラムを活用して訪問看護師として育成した事業所に新卒看護師の人件費を補助した。
第8次看護職員需給見通し作成事業		(1,122,000)		0	(1,122,000)	(H29明許予算) 予算額3割以上の執行残の理由：厚生労働省から示された策定方針及び調査票に基づき実施される一斉調査であるが延期となったため
目計	816,259,000	△ 21,685,000	784,165,535	0	10,408,465	

(単位：円)

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
【病院費】						
自治体病院補助事業	110,822,000	0	110,821,075		925	山間へき地の適正な医療を確保するため、当該地域に公立病院を設置する町に対し、病院整備事業企業債の返還利息の1/2を助成した。 対象病院：岩美病院、智頭病院、西伯病院、日南病院、日野病院
県立病院運営事業	2,567,964,000	3,816,000	2,570,201,056		1,578,944	地方公営企業法に基づき、県立病院に関する運営費等の必要経費を一般会計から病院事業会計に繰入れを行った。
目計	2,678,786,000	3,816,000	2,681,022,131		1,579,869	
【鳥取看護専門学校費】						
		-(711,365)				- (711,365)は医療政策課管理運営費へ流用
鳥取看護専門学校管理運営費	31,698,000		29,503,643		2,194,357	鳥取看護専門学校の管理運営に要する経費
目計	31,698,000	0	29,503,643	0	2,194,357	
【倉吉総合看護専門学校費】						
		-(3,806,332)				- (3,806,332)は医療政策課管理運営費へ流用
倉吉総合看護専門学校管理運営費	46,685,000	△ 300,000	38,993,527		3,585,141	倉吉総合看護専門学校の管理運営に要する経費
目計	46,685,000	△ 300,000	38,993,527	0	3,585,141	
合 計	(360,083,000)	(1,122,000)	(347,080,080)	(0)	(14,124,920)	
	7,696,593,000	1,138,827,000	8,282,367,126	449,153,768	103,899,106	

9 予備費の充用調べ
該当なし

10 繰越関係調べ

(1) 継続費通次繰越調べ
該当なし

(2) 繰越明許費調べ

(単位:円)

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				繰越理由	
				既収入特定財源	未収入特定財源				一般財源
					国庫	繰入金	地方債		
	鳥取県地域医療介護総合確保基金事業	1,505,916,000	151,488,000	141,942,000	0	9,546,000	0	平成29年度内に完了困難なため、完了時期を次年度に延長する事業について、事業費を繰り越すもの。	
	鳥取県保健医療計画策定事業	1,274,000	500,000	0	0	0	0	新たな計画については、平成30年3月に開催される県医療審議会に諮問し、当初予定どおり平成30年4月に策定される予定であるが、計画の冊子の印刷は平成30年度に行うため、印刷費部分(その他需用費)の繰越を要求するもの。	
医務費	鳥取県ドクターヘリ導入事業(格納庫・給油施設・搭載医療機器等整備費)	433,035,000	266,924,768	95,795,830	0	166,727,360	0	格納庫等の工事について、土地所有者との調整や着工に必要な手続に時間を要し、完成が平成30年5月末頃になる見込みであることから、事業費の一部(格納庫等関係)を繰り越すものである。	
	医療政策課管理運営費	87,403,000	30,241,000	0	0	30,241,000	0	平成28年度までで全ての事業が終了した地域医療再生基金について、残余額の国庫返還が一部、平成29年度内に完了しない見込みとなったため、国庫返還のための予算(償還金)を次年度に繰り越すもの。	
	合計	2,027,628,000	449,153,768	237,737,830	0	206,514,360	0	4,901,578	

(3) 事故繰越調べ
該当なし

11 収入証紙取扱額調べ

(単位:円)

収入科目		件数	単価	証紙はりつけ額	備考	
目	節					
衛生手数料	衛生事業許可等手数料	80	6,900	552,000	准看護師試験手数料	
	衛生手数料	歯科衛生専門学校試験手数料	2,600	80,600		
		歯科衛生専門学校入学料	26	5,550	144,300	
		歯科衛生専門学校卒業証明書発行手数料	10	420	4,200	
	計(節)	147		781,100		
	本庁執行分計(目)	(147		781,100		
	出納機関執行分計(目)			2,659,450	東部福祉保健事務所、中部福祉保健局、西部福祉保健局、鳥取看護専門学校、倉吉総合看護専門学校	
	目 計			3,440,550		
	合 計			3,440,550		

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金
該当なし

(2) 使用料

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
衛生使用料	歯科衛生専門学校 校授業料	—	753	15,888,450	15,800,850	0	87,600	鳥取県立歯科衛生専門学校の 設置及び管理に関する条例	
		計(節)	753	15,888,450	15,800,850	0	87,600		
	本庁執行分計(目)		753	15,888,450	15,800,850	0	87,600		
	出納機関執行分計(目)		3,296	31,020,000	30,963,600	0	56,400		鳥取看護専門学校 倉吉総合看護専門学校
	目計		4,049	46,908,450	46,764,450	0	144,000		
行政財産使用料	行政財産使用料	—	7	1,494,656	1,494,656	0	0	鳥取県行政財産使用料条例	
		計(節)	7	1,494,656	1,494,656	0	0		
	本庁執行分計(目)		7	1,494,656	1,494,656	0	0		
	出納機関執行分計(目)		43	1,012,493	1,012,493	0	0		倉吉総合看護専門学校(駐車場等)
	目計		50	2,507,149	2,507,149	0	0		
	合計		4,099	49,415,599	49,271,599	0	144,000		

(3) 手数料

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
衛生手数料	衛生手数料	衛生事業許可等手数料	136	914600	914600	0	0	鳥取県手数料徴収条例	
		歯科衛生専門学校試験手数料	31	80,600	80,600	0	0	鳥取県立歯科衛生専門学校の 設置及び管理に関する条例	
		歯科衛生専門学校入学料	26	144,300	144,300	0	0	鳥取県立歯科衛生専門学校の 設置及び管理に関する条例	
		歯科衛生専門学校卒業証明書発行手数料	10	4,200	4,200	0	0	鳥取県立歯科衛生専門学校の 設置及び管理に関する条例	
	計(節)		203	1,143,700	1,143,700	0	0		
	本庁執行分計(目)		203	1,143,700	1,143,700	0	0		
	出納機関執行分計(目)		619	3,206,150	3,206,150	0	0		東部福祉保健事務所、中部福祉保健 局、西部福祉保健局、鳥取看護専門 学校、倉吉総合看護専門学校
	目計		822	4,349,850	4,349,850	0	0		
	合計		822	4,349,850	4,349,850	0	0		

(4) 財産収入

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
財産貸付収入	財産貸付収入	—	4	1,678,035	1,678,035	0	0	県有財産有償貸付契約書	
		計(節)	4	1,678,035	1,678,035	0	0		
	本庁執行分計(目)		4	1,678,035	1,678,035	0	0		
	出納機関執行分計(目)		0	0	0	0	0		
	目 計		4	1,678,035	1,678,035	0	0		
利子及び配当金	利子及び配当金	—	4	351,156	351,156	0	0	鳥取県基金条例	鳥取県地域医療再生基金 鳥取県地域医療介護総合確保基金
		計(節)	4	351,156	351,156	0	0		
	本庁執行分計(目)		4	351,156	351,156	0	0		
	出納機関執行分計(目)		0	0	0	0	0		
	目 計		4	351,156	351,156	0	0		
	合 計		8	2,029,191	2,029,191	0	0		

(5) 寄付金
該当なし

(6) 諸収入

(単位:円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	法令	備考	
目	節	細節								
貸付金 元利収入	貸付金 元利収入	—	4,022	169,940,387	154,818,003	0	15,122,384	—	看護職員修学資金貸付金元利収入	
		—	670	35,844,000	29,289,000	0	6,555,000	—	理学療法士・作業療法士修学資金貸付金元利収入	
	計(節)		4,692	205,784,387	184,107,003	0	21,677,384			
出納機関執行分計(目)				0	0	0	0			
目 計				205,784,387	184,107,003	0	21,677,384			
雑入		—	1	12,114,000	12,114,000	0	0	—	平成27年度鳥取県医療提供体制施設整備補助金に係る返還金(医療施設耐震整備事業)	
		—	3	32,400,000	32,400,000	0	0	—	鳥取県臨時特例医師確保対策奨学金(臨時養成枠)の一括返還	
		—	1	9570897	9,570,897	0	0	—	平成25~27年度鳥取県医療施設耐震化臨時特例基金事業補助金に係る消費税仕入控除	
		—	1	7,000,000	7,000,000	0	0	—	鳥取県寄附講座(鳥取大学医学部地域医療学講座)の設置に係る協力金について	
		—	6	22,200,000	22,200,000	0	0	—	鳥取県医師養成確保奨学金の一括返還	
		—	1	750,000	750,000	0	0	—	【基金】認定看護師養成研修受講補助金の返還(H27)	
		—	1	367,000	367,000	0	0	—	認定看護師養成研修受講補助金の返納(H25)	
		—	1	251,000	251,000	0	0	—	平成27年度へき地保健指導所運営事業補助金の確定に係る返還金	
		—	1	167,000	167,000	0	0	—	平成28年度鳥取県へき地医療拠点病院運営事業費補助金の額の確定に係る返還金	
		—	1	75,000	75,000	0	0	—	【再生基金】看護教員養成支援事業補助金の返納(H27)	
		—	1	48,000	48,000	0	0	—	【基金】実習指導者養成支援事業にかかる補助金の返還(H28)	
		—	1	38,458	38,458	0	0	—	基金充当額誤りによる返還金(平成27、28年度地域医療介護総合確保基金(医療))	
		—	2	105,000	105,000	0	0	—	平成27年度防災訓練等参加支援事業補助金の確定に係る返還金	
		—	1	11,701	11,701	0	0	—	とっとり医療情報ネットの構築及び保守運用業務委託契約に係る違約金	
		—	1	207,313	7,265	0	200,048	—	看護修学資金返還金に係る延滞金	
		—	2	139,605	49,477	0	90,128	—	理学等修学資金返還に係る延滞金	
		—	1	6,000	6,000	0	0	—	平成27年度鳥取県医療施設等設備整備費補助金に係る返還金(へき地診療所設備整備事業)	
		—	2	2,175	2,175	0	0	—	平成28年度旅費過大支給の返納	
				25	12,562	12,562	0	0	—	臨職非常勤システムの雇用保険料分の収入更正
				1	70	70	0	0	—	医療法人の決算届に係る印刷代
	—		4	110,000	110,000	0	0	—	平成28年度鳥取県DMAT支援事業補助金(防災訓練等参加支援事業)の額の確定に係る返還	
本庁執行分計(目)			58	85,575,781	85,285,605	0	290,176			
出納機関執行分計(目)				2,535,604	2,535,604	0	0		鳥取看護専門学校 倉吉総合看護専門学校、中部療育園、東部福祉保健事務所	
目 計				88,111,385	87,821,209	0	290,176			
合 計				293,895,772	271,928,212	0	21,967,560			

(7) 現金の取扱状況

ア 現金取扱状況

(単位:円)

収入科目(節)	収入 済 額	備 考
衛生手数料	362,600	准看護師免許証書換交付手数料等
合 計	362,600 (56件)	

イ つり銭の状況 該当なし

13 収入未済額調べ

(単位:円)

収入科目 目	区分		過年度				年度分			現年度分			収入未済 額計(A +B)	未收 理由
	目	節	細節	前年度 以前から 繰越額	左のうち 収入済額	不納 欠損額	差引収入 未済額(A)	収入未済額の調定年度内訳		収入済額	収入 未済額 (B)			
								26年度 以前	27年度			28年度		
衛生 使用料			—	87,600	0	0	87,600	87,600	0	0	15,800,850	0	87,600	滞納
			計(節)	87,600	0	0	87,600	87,600	0	0	15,800,850	0	87,600	
			本庁執行分計(目)	87,600	0	0	87,600	87,600	0	0	15,800,850	0	87,600	
			出納機関執行分計(目)	0	0	0	0	0	0	0	16,901,200	56,400	56,400	滞納
			目 計	87,600	0	0	87,600	87,600	0	0	32,702,050	56,400	144,000	
雑入			雑入	346,918	56,742	0	290,176	191,176	0	99,000	0	0	290,176	滞納
			本庁執行分計(目)	346,918	56,742	0	290,176	191,176	0	99,000	0	0	290,176	
			出納機関執行分計(目)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			目 計	346,918	56,742	0	290,176	191,176	0	99,000	0	0	290,176	
貸付金元 利収入			看護職員修学資金返還金	11,376,148	1,428,760	0	9,947,388	4,385,000	2,410,862	3,151,526	158,564,239	5,174,996	15,122,384	滞納
			理学療法士等修学資金返還金	6,315,000	828,000	0	5,487,000	3,579,000	1,008,000	900,000	2,148,000	1,080,000	6,555,000	
			本庁執行分計(目)	17,691,148	2,256,760	0	15,434,388	7,964,000	1,008,000	900,000	160,712,239	6,242,996	21,677,384	
			出納機関執行分計(目)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			目 計	17,691,148	2,256,760	0	15,434,388	7,964,000	1,008,000	900,000	160,712,239	6,242,996	21,677,384	
			合計	18,125,666	2,313,502	0	15,812,164	8,242,776	1,008,000	999,000	193,414,289	6,299,396	22,111,560	

14 未収金回収促進のための取組状況調べ

収入科目及び金額		目	節	細節(又は種別)	収入未済額(円)			
		看護職員修学資金貸付金元利収入	看護職員修学資金元利収入		15,122,384			
		債権管理事務取扱要領の作成の有無	<ul style="list-style-type: none"> ・作成済 (H26年11月改正) ・未作成 (未作成の場合、その理由) 					
		債権分類の実施(未納者の分類を行っているか) (要領等で分類区分、考え方を定めた部分の写しを添付すること。)	<ul style="list-style-type: none"> ・実施済 ・未実施 (未実施の場合、その理由) 					
区分	相手方	相手方の状況	実人数	督促状発行	催告	臨戸訪問	分納件数	回収委託
現年度分	個人	D 回収可能と判断されるもの	7	7	人	人	3	人
	"	その他(未分類)	12	12			—	—
過年度分	個人	C 回収が長期間となるもの又は全額の回収が見込めないもの	14		<ul style="list-style-type: none"> ・文書 — ・電話 — 	—	9	8
	"	D 回収可能と判断されるもの	8		<ul style="list-style-type: none"> ・文書 — ・電話 — 	—	—	—
	"	E 回収可能性の判断が困難又は不明なもの	6		<ul style="list-style-type: none"> ・文書 — ・電話 — 	—	—	1
(上記以外の取組) 特になし								
(取組の効果)								

収入科目及び金額		目		節		細節(又は種別)		収入未済額(円)	
		理学家士・作業療法士修学資金貸付金元利収入		理学家士・作業療法士修学資金貸付金元利収入				6,555,000	
債権管理事務取扱要領の作成の有無									
<p>債権分類の実施(未納者の分類を行っているか) (要領等で分類区分、考え方を定めた部分の写しを添付すること。)</p> <p>・作成済(H26年11月改正) (未作成の場合、その理由)</p> <p>・実施済 (未実施の場合、その理由)</p> <p>・未実施</p>									
区分	相手方	相手方の状況	実人数	督促状発行	催告	臨戸訪問	分納件数	回収委託	
現年度分	個人	D 回収可能と判断されるもの	6	6	・文書 5 ・電話 2	人	人	人	人
	"	E 回収可能性の判断が困難又は不明なもの	1	1	・文書 1	人	人	人	人
過年度分	個人	B 行方不明など回収困難なもの	1		・文書 1	人	人	人	人
	"	C 回収が長期間となるもの又は全額の回収が見込めないもの	3		・文書 1	人	1	2	2
	"	D 回収可能と判断されるもの	6		・文書 4 ・電話 4	人	人	人	人
	"	E 回収可能性の判断が困難又は不明なもの	1		・文書 1	人	人	人	人
(上記以外の取組) 特になし									
(取組の効果)									

15 税外収入不納欠損額調べ
該当なし

1.6 債務負担行為の状況調べ

(単位：円)

事業名	種別	設定状況			当該事業の 契約額等	設定年度 の執行額 A	執行(支出)状況			備考	
		議決	期間	限度額			28年度までの 執行額	債務負担行為の期間			合計 A+B
								29年度執行額	30年度以降の 執行予定額		
平成26年度鳥取看護専門学校清掃業務委託	委託料	平成26年12月 (補正)	平成27年度から 平成29年度まで	1,545,000	1,098,000	0	732,000	366,000	0	1,098,000	
平成27年度救急医療情報システム保守業務委託	委託料	平成27年3月 (当初)	平成28年度から 平成32年度まで	3,240,000	—	0	0	0	0	0	
平成28年度救急医療情報システム保守業務委託	委託料	平成28年3月 (当初)	平成29年度から 平成33年度まで	3,240,001	2,369,000	0	0	473,000	1,896,000	2,369,000	
平成27年度小児救急電話相談業務委託	委託料	平成27年10月 (補正)	平成28年度から 平成29年度まで	7,884,000	14,809,000	0	5,035,000	9,774,000	0	14,809,000	
平成28年度小児救急電話相談業務委託	委託料	平成28年10月 (補正)	平成29年度	5,838,000							
平成29年度小児救急電話相談業務委託	委託料	平成29年10月 (補正)	平成30年度	31,320,000	29,322,000				29,322,000	0	
合計				53,067,001	18,276,000	0	5,767,000	10,613,000	1,896,000	18,276,000	

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位:円)

予算科目(目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令等(規約、要綱等を含む。)	備考
医務費									
新規以外のもの							168,508,552		
本庁執行分計							168,508,552		
出納機関執行分計							0		
目計							168,508,552		
鳥取看護専門学校費									
新規以外のもの							0		
本庁執行分計							0		
出納機関執行分計							60,000		鳥取看護専門学校
目計							60,000		
倉吉総合看護専門学校費									
新規以外のもの							0		
本庁執行分計							0		
出納機関執行分計							428,384		倉吉総合看護専門学校
目計							428,384		
合計							168,996,936		

補助金等の名称 事業の内容	交付先	間接	補助対象 補助率及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月	着手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	概算 精算 の別	支出 年月日		金額
				交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日				
鳥取県地域医療介護総合確保基金事業補助金(医療情報ネットワーク整備事業)	鳥取大学医学部附属病院		24,537,600			H30.5.11外	精算	H29.5.22外	24,537,000	
医療機関相互のネットワーク構築により、病院・診療所間の切れ目のない医療情報連携を可能とするため、鳥取県医療情報ネットワーク「おしどりネット」の保守運用等に対して支援を行う。			(補助率:県10/10)	H29.4.19外						
			24,537,600	H29.5.19外	H30.4.23外					
鳥取県地域医療介護総合確保基金事業補助金(病床の機能分化・連携推進基盤整備事業)	米子東病院外3		246,580,000			H30.5.14外	精算	H30.5.22外	123,290,000	明許:96836000
急性期から回復期、在宅医療に至るまで、一連のサービスを地域において総合的に確保するため、病床の機能分化、連携を推進するための施設・設備の整備を行う。			(補助率:1/2)	H30.2.13外	H30.3.24外	H30.5.8外				
			123,290,000	H30.2.20外	H30.4.20外	H30.5.8外				
鳥取県地域医療介護総合確保基金事業補助金(在宅医療連携拠点事業)	東部医師会外2		13,789,392	-	-	H30.4.19外	精算	H30.5.11	13,716,000	
地域における包括的かつ継続的な在宅医療を提供するための体制構築に要する経費を補助する。			(補助率:県10/10)	H29.5.23外	-	-				
			13,716,000	H29.5.26外	H30.4.11外	-				
鳥取県地域医療介護総合確保基金事業補助金(在宅医療推進のための看護師育成支援事業)	国立大学法人鳥取大学医学部附属病院		25,000,000	-	-	H30.5.11	精算	H30.5.18	24,999,000	
在宅医療・看護の推進を図るため、鳥取大学附属病院が行う、入院中から在宅生活を意識した新卒看護師等の育成及び訪問看護師の養成や、訪問看護能力強化による訪問看護師の離職防止支援などの看護人材育成の経費に対して補助する。			(補助率:県10/10)	H29.5.2	-	-				
			25,000,000	H29.6.30	H30.5.10	H30.5.10				
鳥取県地域医療介護総合確保基金事業補助金(在宅歯科医療拠点・支援体制整備事業)	鳥取県歯科医師会		17,574,804	-	-	H30.5.9	概算 戻入	H29.7.4 H30.5.21	18,301,000 △ 727,000	
在宅歯科医療連携室の運営、貸出用訪問歯科診療機器の整備に係る経費を補助する。			(補助率:県10/10)	H29.5.23	-	-				
			17,574,000	H29.5.29	H30.4.24	-				
鳥取県地域医療介護総合確保基金事業補助金(医療介護連携のための多職種連携等研修事業)	鳥取赤十字病院外3		2,559,992			H30.4.26外	精算	H30.5.8	2,558,000	
在宅医療関係者の多職種連携研修や各専門職の質の向上に資する研修等に必要経費を補助する。			(補助率:県10/10)	H29.6.5外						
			2,558,000	H29.6.7外	H30.4.19外					
鳥取県地域医療介護総合確保基金事業補助金(訪問看護師待機手当支援事業)	さとに田園クリニック外26		27,926,500	-	-	H30.5.10外	精算	H30.5.23外	13,952,000	
訪問看護師の勤務環境を改善し、訪問看護ステーションで勤務する看護師の確保を図るため、緊急呼出(オンコール)に備えて、看護師が自宅等で待機した場合の手当の支給に対して補助する。			(補助率:県1/2)	H29.6.9外	-	-				
			13,952,000	H29.6.30外	H30.4.27外	H30.4.27外				

補助金等の名称	交付先	間接	補助対象費	実施計画承認又は内示年月	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考
				交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	概算・精算の別	支出年月日	
事業の内容			補助率及び補助金額	交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日			
鳥取県地域医療介護総合確保基金事業補助金(新人訪問看護師同行訪問支援事業)	清水病院外20		8,719,000	—	—	H29.9.29外	精算	H29.11.28外	8,719,000
週24時間以上勤務する新人訪問看護師を新たに雇用し、その者について同行を行う訪問看護師に係る人件費を補助する。		(補助率:県10/10)	H29.7.3外	—	—				
			8,719,000	H29.7.10外	H29.8.2外	H29.8.2外			
鳥取県地域医療介護総合確保基金事業補助金(訪問看護師養成研修参加支援事業)	鳥取市立病院外5		848,000	—	—	H30.1.30外	精算	H30.2.22外	848,000
訪問看護の人材育成及び人材確保を推進するため、訪問看護職員養成講習会に看護職員を参加させる施設の受講者の人件費に対して補助する。		(補助率:県10/10)	H29.7.3外	—	—				
			848,000	H29.7.24外	H30.1.4	H30.1.4外			
鳥取県地域医療介護総合確保基金事業補助金(病床の機能分化・連携推進のための研修事業)	鳥取赤十字病院		23,782	—	—	国費未確定	概算	H29.12.19	659,000
病床の機能分化・連携推進のために実施する研修に参加する経費を補助する。		(補助率:県2/3)	H29.10.11	—	—				
			68,829,000	H29.12.5					
鳥取県地域医療介護総合確保基金事業補助金(周産期医療に関わる専門的スタッフの養成事業)	鳥取大学医学部附属病院		3,490,496	—	—	H30.5.1	精算	H30.5.23	3,490,000
総合周産期母子センター及びNICUにおける医師、看護師の負担を軽減するための臨床心理士1名に係る人件費を補助する。		(補助率:県10/10)	H29.5.2	—	—				
			3,490,000	H29.5.23	H30.4.20				
鳥取県地域医療介護総合確保基金事業補助金(新人看護職員研修事業)	鳥取医療センター外16		18,707,751	—	—	H30.5.2外	精算	H30.5.16外	9,227,000
新人看護職員への研修経費に対して補助する。		(補助率:県1/2等)	H29.5.8外	—	—				
			9,227,000	H29.6.7	H30.4.24外	H30.4.24外			
鳥取県地域医療介護総合確保基金事業補助金(助産師資質向上支援事業)	鳥取県看護協会		801,143	—	—	H30.5.10	精算	H30.5.17	400,000
新人助産師の資質向上のための研修開催に必要な経費を補助する。		(補助率:県1/2)	H29.6.5	—	—				
			400,000	H29.6.7	H30.4.27	H30.5.7			
鳥取県地域医療介護総合確保基金事業補助金(看護師等養成所運営費補助事業)	鳥取県東部医師会外4		71,249,000	—	—	H30.5.14	概算	H29.8.4外	71,249,000
看護学校の運営費に対して補助する。		(補助率:県10/10)	H29.4.25外	—	—				
			71,249,000	H29.7.19外	H30.4.4外	H30.4.26外			

(単位:円)

補助金等の名称	交付先	間接	補助対象費	実施計画承認	着手	額の確定	支出の状況		備考
				又は内示年月	年月日	年月日	概算	支出	
事業の内容			補助率及び補助金額	交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	精算	年月日	
				交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日	精算の別		
鳥取県地域医療介護総合確保基金事業補助金(病院内保育所運営事業)	(医)共済会 清水病院外8		51,528,620	—	—	H30.5.14	精算	H30.5.22	34,346,000
子供のある医療従事者が安心して働くとともに再就業を促進するため、病院内保育所の運営費を補助する。		(補助率:県2/3)	H29.4.25外	H30.3.31	—				
			34,346,000	H29.8.4外	H30.4.9外	H30.4.16外			
鳥取県地域医療介護総合確保基金事業補助金(医師等環境改善事業)	日野病院外 21		108,104,071	-	-	H30.4.20外	精算	H30.5.2外	54,047,000
医師事務作業補助者の雇用に係る費用を補助する。		(補助率:県1/2)	H29.4.14外	-	-				
			54,047,000	H29.5.23外	H30.3.31外	-			
鳥取県地域医療介護総合確保基金事業補助金(産科医等確保支援事業)	鳥取大学医学部附属病院外12		34,060,000	-	-	H29.5.10外	精算	H30.5.23外	11,345,000
分娩を取り扱う医師・助産師に対して分娩手当、帝王切開手当を支給する。		(補助率:県1/3)	H29.5.2外	-	-				
			11,345,000	H29.5.25外	H30.4.20外	-			
鳥取県地域医療介護総合確保基金事業補助金(助産師等機手当支援事業)	鳥取市立病院外6		4,814,500	-	-	H30.5.7外	精算	H30.5.16外	2,404,000
分娩を取り扱う助産師等に対して、処遇改善のために支払う、呼出待機手当の費用を補助する。		(補助率:県1/2)	H29.5.23外	-	-				
			2,404,000	H29.5.26外	H30.4.23外	-			
鳥取県地域医療介護総合確保基金事業補助金(救急勤務医支援事業)	鳥取大学医学部附属病院外5		14,785,572	-	-	H30.5.9外	精算	H30.5.17外	4,926,000
休日・夜間に救急勤務医に支払う手当に係る経費を補助する。		(補助率:県1/3)	H29.5.12外	-	-				
			4,926,000	H29.5.23外	H30.4.23外	-			
鳥取県地域医療介護総合確保基金事業補助金(新生児医療担当医確保支援事業)	鳥取大学医学部附属病院		940,000	-	-	H30.5.11	精算	H30.5.23	313,000
新生児医療に従事する医師に対して支払う人件費を補助する。		(補助率:県1/3)	H29.5.2	-	-				
			313,000	H29.5.26	H30.4.24	-			
鳥取県地域医療介護総合確保基金事業補助金(小児救急医療支援事業)	鳥取県西部広域行政管理組合		1,820,000	-	-	H30.5.7	精算	H30.5.17	1,213,000
市町村の要請を受けて輪番制方式により休日・夜間の小児救急の受入れを行うために必要な経費を補助する。		(補助率:県2/3)	H29.4.28	-	-				
			1,213,000	H29.5.23	H30.4.27	-			
鳥取県地域医療介護総合確保基金事業補助金(認定看護師養成研修事業)	鳥取大学医学部附属病院外7		5,350,000	—	—	H30.5.2外	精算	H30.5.16外	5,350,000
認定看護師養成研修に要する経費に対して補助する。		(補助率:県10/10)	H29.5.19外	—	—				
			5,350,000	H29.5.31外	H30.4.20外	H30.4.20外			
鳥取県地域医療介護総合確保基金事業補助金(認定看護管理者研修参加支援事業)	藤井政雄記念病院		500,000	—	—	H30.4.10	精算	H30.4.23	500,000
認定看護管理者研修の講習料等に対して補助する。		(補助率:県10/10)	H29.6.9	—	—				
			500,000	H29.6.26	H30.4.6	H30.4.6			

補助金等の名称	交付先	間接	補助対象費	実施計画承認又は内示年月	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考
				交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	概算精算の別	支出年月日	
事業の内容			補助率及び補助金額	交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日			
鳥取県地域医療介護総合確保基金事業補助金(看護師の特定行為研修受講補助事業)	鳥取市立病院外3		2,786,000	—	—	H29.11.16外	精算	H29.11.29外	2,786,000
看護師の特定行為研修の受講に要する旅費、受講料、実習費を補助する。		(補助率:県10/10)	H29.6.6外	—					
			2,786,000	H29.6.16外	H29.10.18外	H29.11.13外			
鳥取県地域医療介護総合確保基金事業補助金(看護教員養成支援事業)	厚生病院外1		4,473,000	—	—	H30.4.19外	精算	H30.5.1外	4,473,000
看護教員養成講習会の受講に係る経費に対して補助する。		(補助率:県10/10)	H29.6.9	—	—				
			4,473,000	H29.6.30	H30.4.16外	H30.4.16外			
鳥取県地域医療再生基金事業補助金(実習指導者養成支援事業)	鳥取医療センター外15		3,145,887	—	—	H29.12.5外	精算	H29.12.19外	2,508,000
実習指導者養成講習会の受講に係る経費に対して補助する。		(補助率:県2/1外)	H29.6.29外	—	—				
			2,508,000	H29.7.19外	H29.11.1外	H29.11.1外			
鳥取県地域医療介護総合確保基金事業補助金(訪問看護師等在宅医療推進ネットワーク基盤整備事業)	尾崎病院外1		7,767,360	—	—	H30.3.28外	精算	H30.4.18外	3,883,000
モバイル端末の活用により、訪問看護等在宅医療を推進するための医療ネットワークの整備に係る経費を補助する。		(補助率:県1/2)	H29.12.27外						
			3,883,000	H30.1.23外	H30.3.20外				
鳥取県地域医療介護総合確保基金事業補助金(精神科医療機関機能分化推進事業)	渡辺病院		136,080,000			H30.4.27	精算	H30.5.22	68,040,000
精神科医療機関の機能分化を進めるために精神科救急外来医療センターの施設設備整備に係る経費を補助する。		(補助率:県1/2)	H29.12.18						
			68,040,000	H29.12.20	H30.4.23				
鳥取県地域医療介護総合確保基金事業補助金(地域医療支援病院・がん診療連携拠点病院等の患者に対する歯科保健医療推進事業)	鳥取赤十字病院外1		2,334,312			H30.5.7外	精算	H30.5.17	1,167,000
地域医療支援病院やがん診療連携拠点病院等における歯科保健診療に必要な設備整備費の補助を行う。		(補助率:1/2)	H30.1.5						
			1,167,000	H30.1.10	H30.4.23				明許4,000千円

補助金等の名称	交付先	間接	補助対象費	実施計画承認	着手	額の確定	支出の状況		備考	
				又は内示年月	年月日	年月日	概算	支出		金額
事業の内容			補助率及び補助金額	交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	別	年月日		
				交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日				
鳥取県地域医療介護総合確保基金事業補助金(急性期医療充実設備整備事業)	鳥取赤十字病院外8		77,362,000			H30.5.7外	精算	H30.5.17外	38,681,000	
急性期医療の充実に必要な設備整備費について補助を行う。		(補助率:1/2)	H30.1.11外							
			38,681,000	H30.1.17外	H30.4.24外					
鳥取県地域医療介護総合確保基金事業補助金(県東部保健医療圏の病床機能分化促進事業)	鳥取県立中央病院		1,505,494,000			H30.5.8外	精算	H30.5.22外	752,747,000	明許77829000千円
県立中央病院の建替に必要な施設整備費に対し補助を行う。		(補助率:1/2)	H30.1.12外							
			752,747,000	H30.2.26外	H30.4.25外					
鳥取県地域医療介護総合確保基金事業補助金(訪問歯科衛生士養成支援事業)	鳥取県歯科医師会		1,288,618			H30.4.26外	精算	H30.5.8	1,288,000	
訪問歯科衛生士を養成支援するための研修に必要な経費を補助する。		(補助率:県10/10)	H29.12.12							
			1,288,000	H29.12.18	H30.4.24					
鳥取県地域医療介護総合確保基金事業補助金(在宅医療推進事業)	尾崎病院外18		35,396,000			H30.3.28外	精算	H30.4.18外	17,698,000	明許:2300000
訪問看護・在宅医療の充実、精神科在宅復帰等を推進するために必要な経費に対し補助を行う。		(補助率:1/2)	H29.12.28外							
			17,698,000	H30.1.9外	H30.3.20外					
鳥取県地域医療介護総合確保基金事業補助金(在宅歯科診療設備整備事業)	鳥取市立病院		1,836,000			H30.4.19	精算	H30.5.2	1,224,000	
在宅歯科診療に必要な医療機器等の備品購入費に対し補助を行う。		(補助率:2/3)	H29.12.11							
			1,224,000	H29.12.18	H30.4.5					
鳥取県地域医療介護総合確保基金事業補助金(歯科衛生士復職支援事業)	鳥取県西部歯科医師会		1,030,551	-	-	H29.12.27	精算	H30.1.17	1,030,000	
歯科衛生士の復職支援に係る研修会費、広告費等を補助する。		(補助率:県10/10)	H29.12.8	1,030,000	H29.12.13	H29.12.22				
			8,186,000			H30.3.28外	概算		3,552,000	
医療機関間の連携のために開催される研修会等に係る経費を補助する。	中部医師会外6		8,186,000			H29.12.6外	精算	H30.4.6外	4,634,000	
		(補助率:県10/10)	H29.12.13外			H30.3.20外				

補助金等の名称	交付先	間接	補助対象費	実施計画承認	着手	額の確定	支出の状況			備考
				又は内示年月	年月日	年月日	概算	支出	金額	
事業の内容			補助率及び補助金額	交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	別	年月日		
				交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日	別			
鳥取県地域医療介護総合確保基金事業補助金(ICTを活用した医療連携体制構築のための電子カルテシステム整備促進事業)	高島病院		53,550,000	—	—	H30.3.19	精算	H30.4.27	26,775,000	
「おしどりネット」へ新たに参加する医療機関の電子カルテシステムの整備に係る経費を補助した援を行う。		(補助率:県1/2)	H29.12.7							
			26,775,000	H29.12.13	H30.3.27					
鳥取県地域医療介護総合確保基金事業補助金(医療機関の電子カルテ整備促進事業)	米子東病院		21,374,000			H29.6.23	精算	H29.7.7	10,687,000	明許分
ITによる地域医療連携の実現の基盤となる電子カルテシステム導入を支援し、併せて、医師、看護師等の医療従事者の負担軽減を図るため、各病院が実施する電子カルテシステム及びサブシステムの新規整備または更新整備に要する経費に対し補助を行う。		(補助率:1/2)	H28.11.4							
			10,687,000	H28.12.7	H29.6.20					
鳥取県地域医療介護総合確保基金事業補助金(周産期医療高度化施設設備整備事業)	鳥取大学医学部附属病院		178,626,000	—		H29.5.31	精算	H29.5.22外	89,313,000	明許
周産期に関わる高度医療を提供する鳥取大学医学部附属病院の総合周産期母子医療センターの機能強化のため、施設設備整備を行う。		(補助率:県1/2)	H29.6.20外	H30.3.19	H30.5.8					
			89,313,000	H29.7.10外	H30.4.20外	H30.5.8				
鳥取県医療提供体制施設整備補助金(医療施設耐震化整備事業)	高島病院外1		137,658,000			H29.3.30	概算	H29.3.27	68,829,000	
医療施設耐震整備として必要な新築、増改築に伴う補強等に必要経費を補助する。		(補助率:県1/2)	H29.8.25	H29.10.20						
			68,829,000	H30.3.16		H29.10.26				
鳥取県医療提供体制施設整備補助金(医療施設近代化施設整備事業)	鳥取赤十字病院		258,492,000				概算	H29.12.22	86,164,000	
医療施設の患者の療養環境、医療従事者の職場環境、衛生環境の改善及び患者サービスの向上等につながる施設整備に対して補助する。		(補助率:県1/3)	H29.10.11							
			86,164,000	H29.12.5						
鳥取県医療提供体制施設整備補助金(地域災害拠点病院施設整備事業)	鳥取赤十字病院		7,714,000				概算	H30.3.28	3,857,000	
地域災害拠点病院の施設整備に対して補助する。		(補助率:県1/2)	H29.8.24							
			3,857,000	H30.3.16						
鳥取県医療提供体制施設整備補助金(有床診療所等スプリンクラー等施設整備事業)	鳥取産院外2		120,488,000				概算	H30.3.13外	59,971,000	明許: 5676900 0
有床診療所がスプリンクラーの整備を行うの工事費等に対して補助する。		(補助率:県10/10)	H29.7.25外							
			59,971,000	H30.2.26外						
鳥取県医療施設等設備整備費補助金(へき地診療所設備整備事業)	鳥取市佐治町国民健康保険佐治診療所 医科・歯科		5,734,000				概算	H30.3.27	2,867,000	
へき地診療所として必要な医療機器等の購入費に対して補助する。		(補助率:県1/2)	H29.9.14							
			2,867,000	H30.2.26						

(単位:円)

補助金等の名称	交付先	間接	補助対象費	実施計画承認又は内示年月	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考
				交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	概算 精算 の別	支出年月日	
事業の内容			補助率及び補助金額	交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日			
鳥取県救急救命士病院実習受入促進事業費補助金	鳥取市立病院外4		4,993,723	-	-	国費未確定	概算	H30.3.2	4,308,000
救急救命士に対する気管挿管等の実地実習を受け入れた際の医療機関の人員費等運営費について補助する。			(補助率:国1/2、県1/2)	H29.7.14外	-	-			
鳥取県周産期母子医療センター運営事業費補助金	鳥取県立中央病院		387,213,883	-	-	国費未確定	概算	H30.3.2	18,656,000
地域周産期母子医療センターの運営費に対してその一部を補助する。			(補助率:国1/3)	H29.7.18	-	-			
鳥取県医療施設等設備整備費補助金(病院群輪番制病院及び共同利用型病院設備整備事業)	鳥取市外1		17,922,000	-	-	国費未確定	概算	H30.3.2	8,528,000
病院群輪番制病院として必要な医療機器を整備するための経費を補助する。			(補助率:国1/3、県1/3、市町村1/3)	H29.7.21外	-	-			
鳥取県医療施設等設備整備費補助金(病院群輪番制病院及び共同利用型病院設備整備事業)	鳥取市外1		17,922,000	-	-	国費未確定	概算	H30.3.2	9,800,000
病院群輪番制病院として必要な医療機器を整備するための経費を補助する。			(補助率:国1/3、県1/3、市町村1/3)	H29.7.21外	-	-			
②小児医療施設設備整備事業(平成28年度からの繰越分)	山陰労災病院		4,482,000	-	-	-	概算	H29.12.14	2,988,000
小児医療施設として必要な医療機器の購入費に対して補助する。			(補助率:国1/3、県1/3、市町村1/3)	H29.9.11	-	-			
鳥取県へき地保健指導所運営事業補助金	倉吉市		2,951,015	-	-	国費未確定	概算	H30.2.6	1,475,000
へき地保健指導所の運営費を補助する。			(補助率:国1/2)	H29.6.16	-	-			
鳥取県へき地医療拠点病院運営事業補助金	鳥取市立病院		1,458,220	-	-	国費未確定	概算	H30.1.30	618,000
へき地医療拠点病院の運営費を補助する。			(補助率:国1/2、県1/2)	H29.5.30	-	-			
鳥取県防災訓練等参加支援事業補助金	鳥取県立中央病院外3		483,320	-	-	国費未確定	概算	H30.3.15	480,000
大規模地震時医療活動訓練にDMATが参加する経費を補助する。			(補助率:国10/10)	H29.7.6	-	-			
鳥取県地域医療介護総合確保基金事業補助金(鳥取県ドクターヘリ導入事業)	鳥取大学医学部附属病院		24,537,600	-	-	H30.5.11外	精算	H29.5.23外	23,213,000
ドクターヘリ導入にあたって必要となる格納庫及び格納庫のセキュリティ対策のための電動ゲート、外柵等の整備を行う。			(補助率:県10/10)	H29.7.11外	-	-			
			23,213,000	H29.7.14外	H30.4.23外				

(単位:円)

補助金等の名称 事業の内容	交付先	間接	補助対象 経費 補助率及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月	着手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	概算 精算 別の別	支出 年月日		金額
				交付決定年月日	実績報告 年月日	審査・現地調 査年月日				
鳥取県医療施設等設備整備費補助金(へき地医療拠点病院設備整備事業)	日野病院		21,576,000	—		国費未確定	概算	H30.3.27	21,576,000	
へき地医療拠点病院として必要な医療機器購入費に対して補助する。		(補助率:県10/10)	H29.9.13							
鳥取県医療施設等設備整備費補助金(死亡時画像診断システム等設備整備事業)	鳥取大学医学部		2,988,000			国費未確定	概算	H30.3.27	1,494,000	
死因究明のための解剖の実施に必要な設備等及び死亡時画像診断又は死体解剖の実施に必要な医療機器購入費に対して補助する。		(補助率:県1/2)	H30.9.14							
鳥取県医療提供体制施設整備補助金(死亡時画像診断システム施設整備事業)	鳥取大学医学部		15,792,000			国費未確定	概算	H30.3.28外	9,063,000	
死因究明のための死亡時画像診断に必要な施設整備費に対して補助する。		(補助率:県1/2他)	H29.8.2							
鳥取県医療提供体制施設整備補助金(ヘリポート周辺施設整備事業)	鳥取大学医学部		92,565,000			国費未確定	概算	H29.12.19	61,710,000	
ドクターヘリの給油施設を整備するための工事費に対して補助する。		(補助率:県1/2)	H29.5.8							
鳥取県医療施設等設備整備費補助金(人工腎臓装置不足地域設備整備事業)	医療法人社団 三樹会		13,824,000			国費未確定	概算	H30.3.2	1,703,000	
医療機関に必要な人工腎臓装置を整備するための購入経費を補助する。		(補助率:国1/3、 県1/3、市町村1/3)	H29.7.24							
鳥取県原子力発電施設等緊急時安全対策費補助金	鳥取大学医学部附属病院、鳥取県済生会境港総合病院		2,872,800	H29.6.30	H30.2.1外	H30.4.23外	精算	H30.5.11外	2,872,800	
放射線防護設備及び放射線測定機器(非常時外気取入れユニット、非常電源設備、ホールボディカウンタ等)の維持・管理に要する経費を補助する。		国10/10	H29.12.11外	H30.3.22外	H30.4.20外					
鳥取県原子力発電施設等緊急時安全対策費補助金	鳥取大学医学部附属病院		2,187,000			H30.5.7	精算		1,913,760	
放射線測定機器及び被ばく医療機器の点検に係る経費を補助する。		国10/10	H29.12.12	H30.4.23外	H30.4.20外					
鳥取県原子力発電施設等緊急時安全対策費補助金	鳥取大学医学部附属病院		1,913,760	H29.12.27	H30.4.23外	—	精算		1,913,760	
放射線測定機器及び被ばく医療機器の点検に係る経費を補助する。		国10/10	H29.12.27	H30.4.23外	—					
本庁分計 出納機関執行分計									1852234560	
国補分計									0	
国補分計									1,852,234,560	明許: 333,734, 000

②単県分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度) 事業の内容	交付先	間接	補助対象 経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考				
							補助率及び補助金額	交付申請年月日	完了年月日		検査年月日	概算 精算 別の別	支出 年月日	金額
鳥取県DMAT支援事業補助金(平成28年度)	鳥取赤十字 病院外3		940,222	—	—	H30.2.6外	精算	H30.2.21 外	602,000					
DMAT隊員の養成に係る研修、訓練への参加旅費を補助する。			(補助率:県2/3)	H29.6.29外	—	—								
			602,000	H29.6.30外	H30.2.1外	H30.2.2外								
鳥取県臨床検査精度管理推進事業補助金(H13年度)	鳥取県医師会		1,048,843	—	—	H29.4.26	精算	H30.4.27	524,421					
医師会が行う外部精度管理調査事業に対して補助する。			(補助率:定額)	H29.5.17	—	—								
			524,421	H29.5.23	H30.4.6	—								
鳥取県鍼灸マッサージ師講習会補助金(H11年度)	(公社)鳥取県 鍼灸マッサー ジ師会		260,000	-	-	H29.2.6	精算	H30.2.15	120,000					
(公社)鳥取県鍼灸マッサージ師会が開催する講習会にかかる経費の一部を補助する。			(補助率:定額)	H29.7.13	-	-								
			120,000	H29.7.20	H30.2.1	-								
鳥取県中部小児救急医療支援事業補助金 (H16年度)	鳥取中部ふる さと広域連合		1,741,250	—	H29.4.1	H30.5.14	精算	H30.5.23	870,000					
県立厚生病院において休日等における小児救急医療を提供する経費を補助する。			(補助率:1/2)	H29.3.27	H30.4.26	—								
			870,000	H29.4.1	H30.4.26	H30.4.28								
鳥取県ドクターカー運営事業費補助金 (H28年度)	鳥取大学医学 部附属病院		2,429,016	—	H29.4.1	H30.5.14	精算	H30.5.23	2,429,000					
ドクターカーの運行に必要な経費を補助する。			(補助率:10/10)	H29.6.2	H30.4.25	—								
			2,429,000	H29.6.7	H30.4.25	H30.4.28								
鳥取県高度救命処置研修開催事業費補助金 (H18年度)	鳥取県医師会		800,000	—	—	H30.5.14	精算	H30.5.23	700,000					
救急医療に関する研修を行う県医師会に対して補助する。			(補助率:定額)	H29.4.24	H30.3.23	—								
			700,000	H29.4.28	H30.3.23	H30.3.26								
鳥取県休日等歯科診療所運営費補助金 (H17年度)	鳥取県東部広 域行政管理組 合外2		3,828,000	—	H29.4.1	H30.5.16	概算	H29.5.31	1,275,000					
休日における歯科診療の実施に対して補助する。			(補助率:1/3)	H29.3.27	H30.4.27外	—								
			1,275,000	H29.4.1	H30.4.27外	H30.5.10外								
公益社団法人鳥取県臓器・アイバンク運営費補助金 (H11年度)	(公財)鳥取 県臓器・アイ バンク		11,525,333			H29.5.7	概算 戻入	H29.4.28 外 H29.5.21	12,930,000					
(公財)鳥取県臓器・アイバンクに対して運営費を補助する。			(補助率:10/10)	H29.3.30										
			11,525,333	H29.4.1	H30.4.10				-1,404,667					
本庁執行分計									18,045,754					
出納機関執行分計									0					
単県分計									18,045,754					

予算科目(保健師等指導管理費)

①国補分

(単位:円)

補助金等の名称 事業の内容	交付先	間接 補助率及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日 交付申請年月日 交付決定年月日	着手年月日 完了年月日 実績報告年月日	額の確定 年月日 検査年月日 審査・現地 調査年月日	支出の状況		備考	
						概算 精算 の別	支出 年月日 金額		
新卒訪問看護師育成モデル・プログラム作成事業補助金	鳥取県看護協会	917,000	—	—	H30.5.9	精算	H30.5.23	917,000	<鳥取県地域医療介護総合確保基金(介護分)充当>
新卒訪問看護師育成モデル・プログラム作成に必要な経費を補助する。		(補助率:県(定額))	H29.4.14	—	—				
新卒訪問看護師育成支援事業補助金	医療法人同愛会	2,400,000	—	—	H30.5.8	精算	H30.5.23	1,600,000	<鳥取県地域医療介護総合確保基金(介護分)充当>
新卒訪問看護師育成プログラムを活用して新卒看護師を育成した訪問看護事業所に必要な経費を補助する。		(補助率:県2/3)	H29.4.14	—	—				
本庁執行分計								2,517,000	
出納機関執行分計								0	
国補分計								2,517,000	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。								

②単県分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度) 事業の内容	交付先	間接 補助率及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日 交付申請年月日 交付決定年月日	着手年月日 完了年月日 実績報告年月日	額の確定 年月日 検査年月日 審査・現地 調査年月日	支出の状況		備考	
						概算 精算 の別	支出 年月日 金額		
鳥取県看護職員研修事業費補助金	鳥取県看護協会	7,600,436	—	—	H30.4.19	精算	H30.5.1	2,600,000	
鳥取県看護協会が県内の看護職員に対して行う研修事業に対して補助する。		(補助率:定額)	H29.5.12	—	—				
鳥取県認定看護師養成研修受講費補助金	ウェルフェア北園外2	2,093,820	—	—	H30.1.24外	精算	H30.4.23外	2,072,400	
認定看護師養成研修講習料等に対して補助する。		(補助率:10/10)	H29.6.19外	—	—				
鳥取県医師・看護職員の仕事と育児の両立応援事業補助金(H21年度)	岩美町国民健康保険岩美病院外1	96,310	—	—	H30.4.4外	精算	H30.4.13外	95,000	
病院等が負担した職員の突発的な理由による保育サービス利用料に対して補助する。		(補助率:1/3)	H29.5.26外	—	—				
鳥取県病院内保育所運営費補助金(H20年度)	鳥取市立病院外1	12,041,590	—	—	H30.5.11	精算	H30.5.22	3,331,000	
病院等が実施する院内保育に対して助成する(国庫対象外)		(補助率:1/3)	H29.11.28外	H30.3.31	—				
本庁執行分計								8,098,400	
出納機関執行分計								0	
単県分計								8,098,400	

予算科目(病院費)

①国補分

該当なし

②単県分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度) 事業の内容	交付先	間接 補助率及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日 交付申請年月日 交付決定年月日	着手年月日 完了年月日 実績報告年月日	額の確定 年月日 検査年月日 審査・現地 調査年月日	支出の状況		備考	
						概算 精算 の別	支出 年月日 金額		
鳥取県自治体病院補助金(H13年度)	岩美町外4	221,642,154	—	—	H30.5.7	精算	H30.5.18	110,821,075	
病院の建て替え等を行った町立病院の利息償還に対して町が繰出しする事業に対して補助する。		(補助率:1/2)	H29.6.6外	—	—				
本庁執行分計								110,821,075	
出納機関執行分計								0	
単県分計								110,821,075	

(2-2)補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行するもの)

該当なし

(3)交付金

(単位:円)

予算科目(目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令等(規約、要綱等を含む。)	備考
病院費									
新規以外のもの							2,570,201,056		
本庁執行分計							2,570,201,056		
出納機関執行分計							0		
目計							2,570,201,056		
合計							2,570,201,056		

(4)委託料

(単位:円)

予算科目	国補・単 県	委託料 の名称	委託契約の 相手方	当 初 契 約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	完了 年月日	支 出 の 状 況			備 考
				予定価格	(契約年月日) 契 約 額	契 約 期 間			支出 区分	支出 年月日	金 額	
					変 更 契 約 (最 終)							
医務費	国補	鳥取県地域医療支 援センター業務委託	国立大学法 人鳥取大学	13,961,000	(H29.4.1) 13,960,680	H29.4.1~ H30.3.31	(免除)	H30.3.31	精算	H30.5.25	13,400,133	
					()		随	H30.5.11				
	国補 (医療介 護)	看護職員実習指導 者養成講習会開催 事業委託	鳥取県看護 協会	6,916,000	(H29.4.1) 6,916,000	H29.4.1 ~ H30.1.31	H29.3.17 (免除)	H30.1.31	概算・ 戻入	H29.4.28外	6,916,000	県看護協会は、看護の専門教育を重点 とした資質向上と地域社会における医 療及び公衆衛生の普及に努めることを 目的とした看護職能団体であり、本事 業を委託できる唯一の団体であるた め。
					()	~	随	H30.3.12		H30.3.30	△ 1,018,909	
	国補 (医療介 護)	鳥取県訪問看護支 援センター事業委託	鳥取県看護 協会	8,403,000	(H29.4.1) 8,403,000	H29.4.1 ~ H30.3.31	H29.3.27 (免除)	H30.3.31	概算	H29.5.1外	8,403,000	県看護協会は、鳥取県看護研修セン ターを拠点に看護の専門教育を重点と した資質向上と、地域社会における医 療及び公衆衛生の普及に努めることを 目的とした看護職能団体であり、本事 業を委託できる県内唯一の団体である ため。
						~	随	H30.4.27				
	国補 (医療介 護)	鳥取県医療勤務環 境改善支援センター 事業委託	鳥取県医師 会	6,698,000	(H29.4.1) 6,698,000	H29.4.1 ~ H30.3.31	H29.3.27 (免除)	H30.3.31	概算・ 戻入	H29.5.8外	6,698,000	当事業は医療現場に近い立場の団体 に委託して実施する必要があり、県医 師会が医療の中核を担う医師を束ねる 県内唯一の団体であるため。
						~	随	H30.4.26		H30.5.18	△ 1,850,682	
	国補	周産期医療情報ネッ トワーク運営事業委 託	国立大学法 人鳥取大学	限度額 3250800	(H29.4.1) 3250800	H29.4.1 ~ H30.3.31	- (免除)	H30.3.31	精算	H29.5.23	3,790,800	・鳥取大学所有の周産期電子カルテシ ステムを改修して実施しているため、 同システムを所有する鳥取大学でしか 実施できないものである。
					(H30.3.22) 3790800	H29.4.1 ~ H30.3.31	随	H30.5.14				
国補 (基金)	小児救急電話相談 事業委託	ダイヤル・ サービス株 式会社	7,884,000	(H28.2.25) 3,456,000	H28.2.25 ~ H30.3.31	H28.2.19 (免除)	H30.3.31	精算	H29.6.14外	9,774,000		
				(H28.12.15) 9,774,000		一般						
国補	放射線測定機器校 正業務委託(サーベ イメータ外)	株式会社千 代田テクノ ル	4,255,200	(H29.9.6) 4,255,200	H29.9.6 ~ H30.3.30	- 【免除】	H30.3.30	精算	H30.5.21	4,194,720		
						一般	H30.4.13					
国補	鳥取県緊急被ばく医 療研修会に関する業 務	公益財団法 人原子力安 全技術セン ター	4,568,400	(H29.9.29) 4,568,400	H29.9.29 ~ H29.12.22	- 【免除】	H29.12.22	精算	H30.3.12	4,568,400	国及び自治体の委託を受け医療従事 者等への研修プログラムの策定及び研 修を実施する唯一の専門機関。	
						随意	H30.1.22					
単 県	県立歯科衛生専門 学校管理運営委託	鳥取県歯科 医師会	限度額 52,741,000	(H28.4.1) 52,741,000	H29.4.1 ~ H30.3.31	- (免除)	H30.3.31	概算・ 戻入	H29.4.25外	54,418,000	鳥取県立歯科衛生専門学校の設置及 び管理に関する条例による委託。	
				(H29.10.5) 54,418,000	~	随	H30.5.21		H30.5.30	△ 1,940,654		
国補	鳥取県ドクターヘリ 導入事業(格納庫等)									11,529,480	當舖課に担当替	
上記の外、契 約額が250万 未満のもの										20,852,938		
本庁執行分計										118,882,288		
出納機関執行 分計										1,456,920	東部生活環境事務所	
目 計										141,192,146	うち明許13,346,080円	

予算科目	国補・単県	委託料の名称	委託契約の相手方	当初契約			入札等年月日 (契約保証金納付等年月日)	完了年月日	支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約期間			支出区分	支出年月日	金額	
				変更契約(最終)								
保健師等指導管理費	単県	ナースセンター事業委託	鳥取県看護協会	21,737,000	(H29.4.1) 21,737,000	H29.4.1 ~ H30.3.31	H28.3.27 (免除)	H29.3.31	概算	H29.5.1外	21,737,000	法律で県看護協会がナースセンターに指定されており、委託先を選択する余地がないため。
							随	H30.4.27				
	国補	助産師出向支援事業委託	鳥取県看護協会	2,468,000	(H29.4.1) 2,468,000	H29.4.1 ~ H30.3.31	H29.3.22 (免除)	H30.3.31	概算・戻入	H29.5.31	2,468,000	県看護協会は、看護の専門教育を重点とした資質向上と地域社会における医療及び公衆衛生の普及に努めることを目的とした看護職能団体であり、本事業を委託できる唯一の団体であるため。
						変更なし	随	H30.5.7		H30.5.10	△ 1,427,097	
	単県	看護職員修学資金貸付者管理台帳システム改修業務委託	(株)アクシス	1,826,000	(H30.1.18) 1,825,200	H30.1.18 ~ H30.3.23	H29.12.27 (免除)	H30.3.23	精算	H30.4.23	1,825,200	当該システムを開発・保守を行っているアクシスでなければ実施できないため。
						随	H30.3.26					
単県	鳥取県看護職員修学資金等貸付業務に係る労働者派遣業務	テルウェル西日本(株)	1,826,000	(H29.2.27) 1,780,047	H29.4.1 ~ H29.8.31	H29.2.20 (免除)	H29.4.31外	精算	H29.6.5外	1,762,928		
						随	H29.5.10外					
単県	鳥取県看護職員修学資金等貸付業務に係る労働者派遣業務	テルウェル西日本(株)	2,472,528	(H30.1.4) 1,825,200	H30.2.1 ~ H30.8.31	H29.12.11 (免除)	H30.2.28外	精算	H30.3.27外	520,123		
						随	H30.3.12外					
上記の外、契約額が250万未満のもの											37,098	平成29年度鳥取県准看護師試験データ入力業務
本庁執行分計											26,923,252	
出納機関執行分計											0	
目計											26,923,252	
鳥取看護専門学校費											0	
上記の外、契約額が250万未満のもの											0	
本庁執行分計											0	
出納機関執行分計											2,499,364	
目計											2,499,364	
倉吉総合看護専門学校費											0	
上記の外、契約額が250万未満のもの											0	
本庁執行分計											0	
出納機関執行分計											2,700,144	
目計											2,700,144	
合計											173,314,906	うち明許13,346,080円

(4-2)委託料(他課から予算の配当替を受けて執行したもの) 該当なし

18 工事請負費調べ

予算科目 (目)	国補単県の別	工事名	当初契約			入札年月 日 (契約保証金 納付等年月 日)	請負人	支出状況		実地完成 年月日 検査 年月日	変更 (解除) 理由 内容	備考	
			(起工年月 日)	(契約年 月日)	工期			支出区分	年月日				金額
			(変更年月 日)	(契約年 月日)	工期								
医務費	国補	中央病院建 築に伴う鳥 取看護専門 学校等ライ フライン整備 事業								49,845,000		営繕課 へ配当替	
		倉古総合看 護専門学校 体育館耐震 補強整備事 業								8,973,720		営繕課 へ配当替	
		鳥取県ドク ターへリ導 入事業(格 納庫・給油 施設・搭載 医療機器等 整備費)								77,300,000		営繕課 へ配当替	
本庁執行分計									49,845,000				
出納機関執行分計									86,273,720				
目計									136,118,720				
合計									136,118,720				

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) 該当なし

19 財産に関する調べ

(1)公有財産
ア 土地

(平成30年3月31日現在)

行政・普通 財産の区分	施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況				本年度末		備考		
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日		面積(m ²)	価額(円)
行政財産	中央病院関連 用地	鳥取市江津字西皆 竹318-1 他	29,860.51	不明	増加 減少	H H					29,860.51	不明	
	保育専門学校	倉吉市南昭和町15	11,220.88	234,245,095	増加 減少	H H					11,220.88	234,245,095	H27.4.28子育 て応援課から 所属替
計			41,081.39	234,245,095			0			41,081.39	234,245,095		
普通財産	中央病院関連 用地	鳥取市江津字西皆 竹318-1、土橋370-1	5,415.71	不明	増加 減少	H H					5,415.71	不明	
計			5,415.71	0			0			5,415.71	0		
合計			46,497.10	234,245,095			0			46,497.10	234,245,095		

(平成30年3月31日現在)

イ 建物

行政・普通 財産の区分	施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考	
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)	価額(円)		
	倉吉総合看護 専門学校	倉吉市南昭和町15	3,567.53	不明	増加	H				H		3,567.53	不明	
					減少	H								
行政財産	鳥取看護専門 学校	鳥取市江津260	1,468.58	不明	増加	H				H		1,468.58	不明	
					減少	H								
	鳥取看護専門 学校(自転車小 屋)	鳥取市江津260	19.05	不明	増加	H				H		19.05	不明	
					減少	H								
	歯科衛生専門 学校	鳥取市吉方温泉3丁 目751-5	832.29	220,185,759	増加	H				H		832.29	220,185,759	
					減少	H								
	保育専門学校	倉吉市南昭和町15	2,392.11	246,550,748	増加	H				H		2,392.11	246,550,748	H27.4.28子育 て応援課から 所属替
					減少	H								
計			8,279.56	466,736,507			0	0			8,279.56	466,736,507		
合計			8,279.56	466,736,507			0	0			8,279.56	466,736,507		

- ウ 山林 該当なし
- エ 不動産売却 該当なし
- オ 財産の交換 該当なし
- カ 動産(船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機) 該当なし
- キ 物権 該当なし
- ク 無体財産権(特許権、著作権、商標権、実用新案件等) 該当なし
- ケ 有価証券 該当なし
- コ 出資による権利

(平成30年3月31日現在)

区 分	前年度末 (数量、金額)	本 年 度 中		本年度末 (数量、金額)	法 人 名	備 考
		増	減			
出資	円 198,000,000	円 0	円 0	円 198,000,000	学校法人自治医科大学	
出資	52,640,000	0	0	52,640,000	公益財団法人鳥取 県臓器・アイバンク	
合 計	250,640,000	0	0	250,640,000		

(2)金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成30年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購入額	使用額		
郵便切手及び郵便はがき	円 16,148	円 83,060	円 67,056	円 32,152	
収入印紙	0	0	0	0	
収入証紙	0	0	0	0	
タクシークーポン券	0	0	0	0	
鉄道バス プリペードカード	0	0	0	0	
合 計	16,148	83,060	67,056	32,152	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成30年3月31日現在)

前年度未使用枚数	本年度中		本年度末	備考
	購入枚数	使用枚数及び金額		
枚 86	枚 150	枚 80	枚 156	
		78960円		

(3) 基金

(平成30年3月31日現在)

種別	前年度末	本年度中		本年度末	J
		増	減		
鳥取県医療施設耐震化臨時特例基金	円 0	円 0	円 0	円 0	出納整理期間を含む年度末 現在高:0円
鳥取県地域医療再生基金	円 35,975,132	円 8,883,435	円 44,858,567	円 0	出納整理期間を含む年度末 現在高:0円
鳥取県地域医療介護総合確保基金	円 2,757,565,910	円 2,417,434,755	円 1,236,796,598	円 3,938,204,067	出納整理期間を含む年度末 現在高:2,029,150,508円
合計	円 2,793,541,042	円 2,426,318,190	円 1,281,655,165	円 3,938,204,067	

(4) 債権

(平成30年3月31日現在)

債権の名称	前年度末		本年度中				本年度末		備考
	金額	件数	増		減		金額	件数	
			金額	件数	金額	件数			
	円	円	円	円	円	円	円		
行政財産使用料	817,033	6	711,129	1	33,506	0	1,494,656	7	
電柱・支線	(42,000)	(2)	(0)	(0)	(24,000)	(0)	(18,000)	(2)	
ガス本管施設	(16,012)	(1)	(0)	(0)	(8,006)	(0)	(8,006)	(1)	
電柱・支線・支柱	(25,500)	(1)	(3,750)	(1)	(0)	(0)	(29,250)	(2)	
電柱等	(6,000)	(1)	(0)	(0)	(1,500)	(0)	(4,500)	(1)	
工事事務所	(702,021)	(1)	(705,879)	(0)	(0)	(0)	(1,407,900)	(1)	
公衆電気通信施設設置	(25,500)	(1)	(1,500)	(0)	(0)	(0)	(27,000)	(1)	
財産貸付収入	2,140,649	4	0	0	462,614	0	1,678,035	4	
看護研修センター用地	(2,025,703)	(1)	(0)	(0)	(405,141)	(0)	(1,620,562)	(1)	
ガス供給のための施設設置	(16,012)	(1)	(0)	(0)	(8,006)	(0)	(8,006)	(1)	
ガス供給のための施設設置	(95,934)	(1)	(0)	(0)	(47,967)	(0)	(47,967)	(1)	
電力供給のため配置電線施設	(3,000)	(1)	(0)	(0)	(1,500)	(0)	(1,500)	(1)	
看護職員研修資金等貸付金	3,521,764,999	3,442	739,227,000	524	326,639,560	281	3,934,352,439	3,685	
医師養成確保貸付金	630,480,000	125	56,040,000	7	36,600,000	11	649,920,000	121	
臨時特別医師確保対策奨学金	457,350,000	75	130,950,000	12	32,400,000	3	555,900,000	84	
鳥取県医師海外留学資金貸付金	29,600,000	8	12,000,000	1	0	0	41,600,000	9	
緊急医師確保対策奨学金	248,400,000	36	48,750,000	3	0	0	297,150,000	39	
臨床研修医研修資金貸付金	33,600,000	8	0	0	0	0	33,600,000	8	
合計	4,924,152,681	3,704	987,678,129	548	396,135,680	295	5,515,695,130	3,957	

20 財産の貸付け及び使用許可調べ
 (1) 土地及び建物
 ア 土地

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先		備考	
							単価	本年度の貸付(使用)料	住氏名	所名		
行政財産	電力供給に伴う配電線施設	鳥取市江津字土橋370-1	電柱1、支線1	H元.4.1	H元.4.1	H26.4.1~ H31.3.31	年額 3,000	3,000				
		鳥取市秋里字松下617-1	電柱1	H元.4.1	H元.4.1	H26.4.1~ H31.3.31	年額 1,500	1,500				
		鳥取市江津字西皆竹318-11ほか	電柱2、支線1	H26.1.27	S60.4.1	H26.4.1~ H31.3.31	年額 4,500	4,500				
		鳥取市江津字西皆竹330-1	電柱1、支線1	H26.1.27	H6.9.13	H26.4.1~ H31.3.31	年額 3,000	3,000				
		鳥取市秋里字東皆竹707-1 鳥取市江津字西皆竹330-1	電柱2、支線2	H27.2.13	H18.2.6	H27.4.1~ H32.3.31	年額 6,000	6,000	鳥取市新品治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所長			
		鳥取市秋里651-3	電柱1、支柱1	H28.9.21	H28.9.21	H28.9.21~ H31.3.31	年額 3,000	3,000				
		鳥取市秋里651-3	配電線4条	H28.10.3	H28.10.3	H28.10.3~ H33.3.31	年額 1,500	1,500				
		鳥取市秋里707-1 鳥取市江津330-1 鳥取市秋里651-3	電柱11 支線9 支柱5 管路5.2m	H29.7.10	H29.7.10	H29.7.10~ H34.3.31	年額 39,000	29,250				
		工事事務所	950㎡	H28.9.29	H28.9.29	H29.4.1~ H30.3.31	年額 1,407,900	1,407,900	広島市中区上八丁堀8-2 清水建設(株)広島支店 執行役員支店長			
		ガス本管施設	15.4m	H26.3.24	S60.4.1	H26.4.1~ H31.3.31	年額 8,006	8,006	鳥取市五反田町6 鳥取瓦斯(株)取締役社長			
公衆電気通信施設設置	電柱12、支線2、 支柱3	H25.2.26	S63.4.1	H29.10.24~ H34.3.31	年額 28,500	27,000	鳥取市湯所2-258 (株)西日本電信電話鳥取支店長					
計							1,494,656					
普通財産	鳥取県赤十字血液センター用地 看護研修センター用地 ガス供給のための施設装置	鳥取市江津西皆竹318-11ほか	4,110.71㎡	H22.4.1	S55.12.24	H22.4.1~ H32.3.31	無償	無償	鳥取市東町1-271 日本赤十字社鳥取県支部長			
		鳥取市江津西皆竹318-1	1,302.00㎡	H2.4.10	H2.4.10	H29.4.1~ H32.3.31	年額	1,620,562	鳥取市江津字西皆竹318-1 鳥取県看護協会会長		3年ごとに設定	
		鳥取市江津西皆竹318-1	ガス本管5.5m、 ガバナ一室 2,997m	H26.3.24	H13.8.1	H26.4.1~ H31.3.31	年額	8,006	鳥取市五反田町6 鳥取瓦斯(株)取締役社長			
		鳥取市江津字土橋370-1 鳥取市江津西皆竹318-1	ガス本管74m、ガ バナ一室7.4m	H26.3.24	H4.8.17	H26.4.1~ H31.3.31	年額	47,967				
		鳥取市江津西皆竹318-1	電柱1	H26.1.27	H11.4.1	H26.4.1~ H31.3.31	年額	1,500	鳥取市新品治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所長			
		計							1,678,035			
合計							3,172,691					

イ 建物
該当なし

(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)

品名	数量	規格・銘柄	貸付期間	貸付料(円)		貸付先		使用場所	貸付目的	備考
				単価	本年度の貸付料	住氏名	所名			
歯科用ユニット	8	スペーススラインス ピリットタイプⅡ (OS含む)外	29.4.1 ～ 30.3.31	月額・年額 無償	無償	鳥取市吉方温泉3丁目751-5 一般社団法人鳥取県歯科医 師会	鳥取市吉方温泉3丁目751-5 一般社団法人鳥取県歯科医 師会	県立歯科衛生専門学校	授業等で必要な物品を 貸し付けるため	
合計					0					

21 借受不動産明細調べ

区分	種別	借受(使用)目的	所在地	数量又は面積	契約の状況			借受先		備考
					契約書の有無	借受期間	借料(円) 単価	本年度の借料	住所氏名	
土地	宅地	鳥取県立歯科衛生専門学校	鳥取市吉方温泉3丁目751番5	1655.08㎡	有	H21.7.15 ～ H22.3.31 (自動更新)	丹綴・年額 無償	無償	鳥取県鳥取市吉方温泉3丁目751-5 一般社団法人鳥取県歯科医師会	
合計								0		

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ 該当なし

23 寄附物件の受納状況調べ 該当なし

24 備品の処分状況調べ

品名 (規格・銘柄)	数量	(保管換年月日) 取得年月日	耐用年数	取得価格	不用決定年月日	不用とする理由	処分			備考
							売却棄却の別	売却方法・棄却理由	処分年月日	
フロントマネキン	20	S57.12.23	年 8	135,000円	H30.3.19	更新	棄却	売却不可	H30.3.20	円
水素イオン濃度計	1	S57.3.30	6	140,000	H30.3.19	老朽化	棄却	売却不可	H30.3.20	
口腔衛生教育用スライド	1	S57.12.23	2	83,000	H30.3.19	老朽化	棄却	売却不可	H30.3.20	
顎態模型調整器	1	S60.7.16	5	54,000	H30.3.19	老朽化	棄却	売却不可	H30.3.20	
バギューム	1	S61.8.20	5	420,000	H30.3.19	老朽化	棄却	売却不可	H30.3.20	
作業台	1	S57.3.31	8	140,000	H30.3.19	老朽化	棄却	売却不可	H30.3.20	
基礎実習教卓	1	S57.3.31	15	955,000	H30.3.19	老朽化	棄却	売却不可	H30.3.20	
分光光度計	1	S63.1.10	6	175,500	H30.3.19	老朽化	棄却	売却不可	H30.3.20	
ヘマトクリット専用遠心機	1	S63.1.10	6	155,000	H30.3.19	老朽化	棄却	売却不可	H30.3.20	
食器棚	1	S57.3.30	8	97,400	H30.3.19	老朽化	棄却	売却不可	H30.3.20	
図書(最新歯科補綴アトラス)	1	S54.3.31	5	17,000	H30.3.19	老朽化	棄却	売却不可	H30.3.20	
図書(最新口腔外科小手術図説)	1	S54.3.31	5	14,000	H30.3.19	老朽化	棄却	売却不可	H30.3.20	
図書(最新口腔矯正アトラス編 Ⅱ)	1	S54.3.31	5	48,000	H30.3.19	老朽化	棄却	売却不可	H30.3.20	
図書(最新小児歯科アトラス)	1	S54.3.31	5	23,000	H30.3.19	老朽化	棄却	売却不可	H30.3.20	
図書(カラーアトラス口腔解剖学)	1	S54.3.31	5	12,000	H30.3.19	老朽化	棄却	売却不可	H30.3.20	
図書(口腔細菌アトラス)	1	S54.3.31	5	10,000	H30.3.19	老朽化	棄却	売却不可	H30.3.20	
歯科診療椅子(ユニット一式)	2	H4.8.31	5	2,060,000	H30.3.19	更新	棄却	売却不可	H30.3.20	
合計	37			4,538,900						0

25 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ 該当なし

(2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個数
平成29年8月29日	・ 有		
	・ 無		

26 貸付金等状況調べ

(1)総括表

(単位:円)

貸付金の名称	貸付先	貸付額		本年度(元金のみ)			本年度末現在貸付残高 (A+B)-(C+D+E)	備考
		前年度末現在貸付残高 (A)	本年度貸付額 (B)	償還額 (C)	不納欠損額 (D)	償還免除額 (E)		
看護職員修学資金貸付金	看護師等養成施設在学生	2,449,293,402	552,279,000	147,897,003	0	101,537,557	2,752,137,842	
看護職員奨学金	鳥取大学医学部保健学科看護等専攻地域枠入学生	262,934,750	52,560,000	6,921,000	0	0	308,573,750	
理学療法士等修学資金貸付金	理学療法士、作業療法士及び言語療法士養成施設在学生	809,437,847	134,388,000	29,289,000	0	40,896,000	873,640,847	
医師養成確保奨学金	鳥取大学医学部地域枠入学者等医学部入学生	630,480,000	56,040,000	22,200,000	0	14,400,000	649,920,000	
臨時特例医師確保対策奨学金	鳥取・岡山大学医学部鳥取県枠入学者	457,350,000	130,950,000	32,400,000	0	0	555,900,000	
鳥取県医師海外留学資金貸付金	卒後10年目程度の若手医師	29,600,000	12,000,000	0	0	0	41,600,000	
緊急医師確保対策奨学金	鳥取大学医学部特別養成枠入学者	248,400,000	48,750,000	0	0	0	297,150,000	
臨床研修医研修資金貸付金	特定診療科従事希望初期臨床研修医	33,600,000	0	0	0	0	33,600,000	
合計		4,921,095,999	986,967,000	238,707,003	0	156,833,557	5,512,522,439	

(2)償還状況

(看護職員修学資金貸付金)

(単位:円)

区分	貸付額		本年度				本年度末		備考
	前年度末現在貸付残高 (A)	本年度貸付額 (B)	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E)	償還期未到来分 (A+B-C-F)	
元金	2,449,293,402	552,279,000	過年度分	11,418,048	1,375,660	0	101,537,557	10,042,388	2,737,111,458
			現年度分	151,505,339	146,521,343	0	0	4,983,996	
			小計	162,923,387	147,897,003	0	101,537,557	15,026,384	
利子			過年度分	0	0	0	0	0	
			現年度分	0	0	0	0	0	
			小計	0	0	0	0	0	
合計			162,923,387	147,897,003	0	101,537,557	15,026,384		

(看護職員奨学金) (単位:円)

区分	貸付額		本年度					本年度末		備考
	前年度末現在貸付残高 (A)	本年度貸付額 (B)	区分	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免障額 (F)	収入未済額 (C-D-E)	償還期未到来分 (A+B-C-F)	
元金	262,934,750	52,560,000	過年度分	0	0	0	0	0		
			現年度分	7,017,000	6,921,000	0	0	96,000	308,477,750	
			小計	7,017,000	6,921,000	0	0	96,000		
利子			過年度分	0	0	0	0	0		
			現年度分	0	0	0	0	0		
			小計	0	0	0	0	0		
合計				7,017,000	6,921,000	0	0	96,000		

(理学療法士等修学資金貸付金) (単位:円)

区分	貸付額		本年度					本年度末		備考
	前年度末現在貸付残高 (A)	本年度貸付額 (B)	区分	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免障額 (F)	収入未済額 (C-D-E)	償還期未到来分 (A+B-C-F)	
元金	809,437,847	134,388,000	過年度分	789,375	103,500	0	40,896,000	685,875		
			現年度分	35,054,625	29,185,500	0	0	5,869,125	867,085,847	
			小計	35,844,000	29,289,000	0	40,896,000	6,555,000		
利子			過年度分	0	0	0	0	0		
			現年度分	0	0	0	0	0		
			小計	0	0	0	0	0		
合計				35,844,000	29,289,000	0	40,896,000	6,555,000		

(医師養成確保奨学金) (単位:円)

区分	貸付額		本年度					本年度末		備考
	前年度末現在貸付残高 (A)	本年度貸付額 (B)	区分	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免障額 (F)	収入未済額 (C-D-E)	償還期未到来分 (A+B-C-F)	
元金	630,480,000	56,040,000	過年度分	0	0	0	0	0		
			現年度分	27,600,000	27,600,000	0	18,000,000	0	640,920,000	
			小計	27,600,000	27,600,000	0	18,000,000	0		
利子			過年度分	0	0	0	0	0		
			現年度分	0	0	0	0	0		
			小計	0	0	0	0	0		
合計				27,600,000	27,600,000	0	18,000,000	0		

(臨時特別医師確保対策奨学金)

(単位:円)

区分	貸付額		本年度						本年度末		備考
	前年度末現在貸付残高 (A)	本年度貸付額 (B)	区分	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E)	償還期未到来分 (A+B-C-F)		
元金	457,350,000	130,950,000	過年度分	0	0	0	0	0	555,900,000		
			現年度分	32,400,000	32,400,000	0	0	0			
			小計	32,400,000	32,400,000	0	0	0			
利子			過年度分	0	0	0	0	0			
			現年度分	0	0	0	0	0			
			小計	0	0	0	0	0			
合計			合計	32,400,000	32,400,000	0	0	0	0		

(鳥取県医師海外留学資金貸付金)

(単位:円)

区分	貸付額		本年度						本年度末		備考
	前年度末現在貸付残高 (A)	本年度貸付額 (B)	区分	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E)	償還期未到来分 (A+B-C-F)		
元金	29,600,000	12,000,000	過年度分	0	0	0	0	0	41,600,000		
			現年度分	0	0	0	0	0			
			小計	0	0	0	0	0			
利子			過年度分	0	0	0	0	0			
			現年度分	0	0	0	0	0			
			小計	0	0	0	0	0			
合計			合計	0	0	0	0	0	0		

(緊急医師確保対策奨学金)

(単位:円)

区分	貸付額		本年度						本年度末		備考
	前年度末現在貸付残高 (A)	本年度貸付額 (B)	区分	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E)	償還期未到来分 (A+B-C-F)		
元金	248,400,000	48,750,000	過年度分	0	0	0	0	0	297,150,000		
			現年度分	0	0	0	0	0			
			小計	0	0	0	0	0			
利子			過年度分	0	0	0	0	0			
			現年度分	0	0	0	0	0			
			小計	0	0	0	0	0			
合計			合計	0	0	0	0	0	0		

区分	貸付額		本年度					本年度末		備考	
	前年度末現在貸付残高 (A)	本年度貸付額 (B)	区分	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E)	償還期未到来分 (A+B-C-F)		
元金	33,600,000	0	過年度分	0	0	0	0	0	33,600,000		
			現年度分	0	0	0	0	0			
			小計	0	0	0	0	0			
利子			過年度分	0	0	0	0	0			
			現年度分	0	0	0	0	0			
			小計	0	0	0	0	0			
			合計	0	0	0	0	0			

(単位:円)

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する要望等
特になし

(2) 監査委員事務局に対する意見・要望等
特になし